

福島県企業局経営戦略(工業用水道事業) 令和5年度実績

磐城工業用水道(泉浄水場)



勿来工業用水道(沼部堰)



小名浜工業用水道(小名浜ポンプ場)



相馬工業用水道(初野浄水場)



令和7年1月
福島県企業局



目次

1 福島県企業局経営戦略(工業用水道事業)について	1
2 令和5年度 工業用水道の状況	1
3 令和5年度 取組実績	
(1) 策定方針を踏まえた取組	2
ア 安定供給のための運営体制の強化、老朽化施設の更新及び施設の強靱化と財源確保	
イ 工業用水道事業ごとの将来を見据え、個別原価主義を踏まえた料金設定と需要開拓の推進	
ウ 効率化を踏まえた経営の健全性確保	
(2) 中長期計画の進捗実績	5
ア 管路の更新化率	
イ 土木構造物の耐震化率	
4 令和5年度 福島県工業用水道事業会計の決算の概要	
(1) 決算額	7
(2) セグメントごとの資産、負債等	7
(3) 令和5年度決算の概要	8
(4) 工業用水道ごとの経営指標	9
5 令和5年度 投資・財政計画実績	
(1) 計画と実績の比較	10
(2) 経営指標の評価	11
6 工業用水道別の実績	
(1) 磐城工業用水道	16
(2) 勿来工業用水道	22
(3) 小名浜工業用水道	28
(4) 相馬工業用水道	34
【参考】 指標についての説明	40

福島県企業局経営戦略(工業用水道事業)に関する令和5年度実績

1 福島県企業局経営戦略(工業用水道事業)について

福島県企業局では、本県の工業用水道事業の現状、課題、社会的役割等を踏まえ、将来の経営を見据えて、令和3～12年度の10年間を計画期間とする「福島県企業局経営戦略(工業用水道事業)」(以下「経営戦略」という。)を令和3年11月に策定し、課題の解決に向けた取組を推進しております。

計画期間	令和3年度～令和12年度(10年間)
策定方針	ア 安定供給のための運営体制の強化、老朽化施設の更新及び施設の強靱化と財源確保 イ 工業用水道事業ごとの将来を見据え、個別原価主義を踏まえた料金設定と需要開拓の推進 ウ 効率化を踏まえた経営の健全性確保

2 令和5年度 工業用水道の状況

工業用水道事業の状況

R6.3.31現在

工業用水道事業名 諸元等	磐 城	勿 来		小 名 浜	相 馬	合 計	
		勿 来	南 台				
① 計画配水能力(m ³ /日)	233,000	290,000	248,100	41,900	625,000	55,600	1,203,600
② 現在配水能力(m ³ /日)	233,000	290,000	248,100	41,900	625,000	34,700	1,182,700
③ 契約事業所数	46	5	3	2	4	11	66
④ 契約水量(m ³ /日)	183,296	222,100	182,200	39,900	447,800	28,000	881,196
⑤ 余剰水量(m ³ /日)	49,704	67,900	65,900	2,000	177,200	6,700	301,504
⑥ 契約率(%)	78.7	76.6	73.4	95.2	71.6	80.7	74.5
⑦ 料金単価(円/m ³)	14.1	—	5.7	11.4	3.8	45.2	—
⑧ 給水開始年月日	S.37.10.1	—	S.39.4.1	H.9.4.1	S.45.1.10	H.4.4.1	—
⑨ 水 源	高柴ダム、 四時ダム 浄水供給	鮫川表流水 原水供給		海水 原水供給	真野ダム 浄水供給	—	

3 令和5年度 取組実績

(1) 策定方針を踏まえた取組

ア 安定供給のための運営体制の強化、老朽化施設の更新及び施設の強靱化と財源確保

① 安定供給のための運営体制の強化

- ・ 業務継続計画(BCP)について、これまでの大規模地震への対応に加えて、大規模停電等への対応も盛り込んだ内容に大幅に見直し、緊急時に備え連絡体制を確保するとともに、受水企業も含めた情報伝達訓練を11月に初めて実施しました。
- ・ 東北地方6県及び関係市町村を含む17工業用水道事業者による相互応援協定に基づく訓練を3月に実施し、各事業者との連携を強化しました。
- ・ 新たな中長期計画の策定と次期料金改定に向けた検討のため、先進地への情報収集や各種講習会への参加により、職員のスキルアップと知見の拡大に努めました。
- ・ ベテラン職員と若手職員がペアとなりOJTを実施することで、より実践的な技術の継承が可能になるなど、明日を支える職員の育成に努めました。

② 老朽化施設の更新及び施設の強靱化

- ・ 現行の中長期計画は、耐用年数を超過した施設は全面更新することを基本としており更新に多大な費用を要することから、費用の平準化を図るため、AIを活用した管路の劣化診断等により健全度を把握することで、計画的修繕又は部分的更新により長寿命化の検討など、新たな中長期計画の策定に着手しました。
- ・ 老朽施設の計画的な更新として、初野浄水場沈殿池機械設備の更新工事を実施しました。
- ・ 導水管の複線化や勿来工業用水道の沼部堰改築工事等により災害に強い施設の整備に取り組みました。

③ 財源の確保

- ・ 財源確保の観点から、工業用水道施設の強靱化に係る経済産業省補助金を活用し、沼部堰改築工事を実施しました。

[鹿島線配水管布設替:R3~R6] R5事業費:30百万円

鹿島工業団地に工業用水を供給している磐城工業用水道鹿島線は、令和元年に老朽化に伴う漏水が発生したため、令和3年度から主要地方道江名・常磐線及び市道鹿島工業団地2号線に埋設している配水管の布設替工事を実施しました。

※ 令和6年7月に計画L=1.4kmの全区間の工事が完了しました。



漏水発生状況



既設管との接続状況

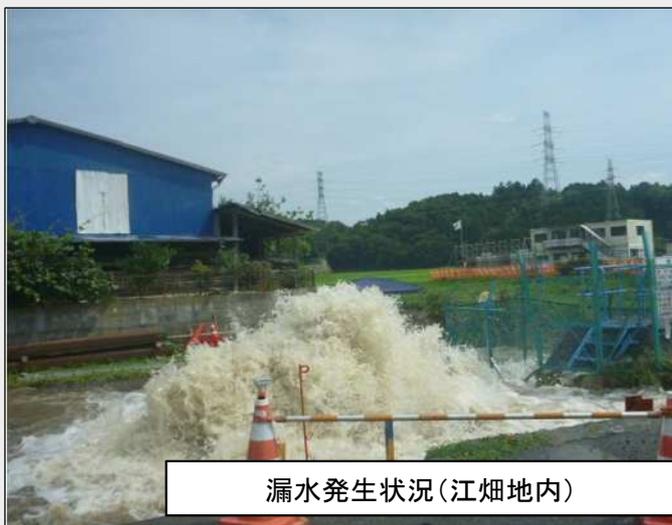
[導水管布設(江畑～頭巾平1工区):H30～R5]

R5事業費:255百万円

磐城工業用水道の高柴ダムから泉浄水場まで導水する管路は、建設後40年～50年経過し老朽化が進んでおり、江畑接合井から頭巾平接合井の区間では、平成23年に発生した東日本大震災以降、漏水が多く発生しています。

平成29年には江畑地内の導水管で大規模な漏水が発生しており、同様の漏水が発生した場合には企業への給水が停止となるおそれがあることから、安定給水を持続するため、導水管の複線化を実施しました。

計画延長 1,140.8m ダクタイトル鉄管Φ(直径)1100mm



[沼部堰更新工事:R4～R10]

R5事業費:1,000百万円

沼部堰は、勿来工業用水道の水源として昭和38年に鮫川に建設された取水施設ですが、基礎地盤が液状化した場合には、本体が破損する可能性があり、また、供用後約60年が経過しており漏水が発生するなど、工業用水の給水に支障を来すおそれがあることから、令和4年度から改築工事を実施しています。

可動堰本体工 長さ61m、幅15m

場所打杭工φ1000mm 長さ15.0m～19.5m 305本



イ 工業用水道事業ごとの将来を見据え、個別原価主義を踏まえた料金設定と需要開拓の推進

① 将来を見据えた料金設定

- ・ 電気料金高騰による動力費の増加が著しいことから、令和5年9月議会で条例を改正し、令和6年1月から料金改定を行い、適切な料金体系の構築に努めました。

② 需要開拓の推進

- ・ 新規受水契約に向けた交渉や水需要の掘り起しのため受水企業62社へ企業訪問等を実施しました。

ウ 効率化を踏まえた経営の健全性確保

- ・ 県有建築物の改修では初めてとなる、いわき事業所のZEB化による光熱水費の削減に向けた取組を進めました。

(令和6年度4月に、設計一次エネルギー消費量で79%削減したため、第三者認証機関から NearlyZEB※の認証を取得しました。)

※ 年間の一次エネルギー消費量を正味25%以下まで抑えることを目的とした建築物のこと。

- ・ 料金改定と併せて、修繕計画の見直しや業務委託の合冊発注など経費節減に取り組んだ結果、約8,500万円の純利益を確保しました。
- ・ 企業局の経営状況等について受水企業へ理解を深めてもらうため、企業局施設の見学会を実施するとともに、メールマガジンやInstagramにて情報発信に努めました。
- ・ 職員による「財務分析研修会」(全5回)を開催し、公営企業を担う経営人材の育成に努めました。



企業局いわき事業所

(2) 中長期計画の進捗実績
ア 管路の更新化率

(単位 m)

延長	延長	～R2		R3		R4		R5	
		延長	更新化率	延長	更新化率	延長	更新化率	延長	更新化率
磐城工業用水道	53,613	2,638	4.9%	2,638	4.9%	2,638	4.9%	4,340	8.1%
勿来工業用水道	5,957	310	5.2%	310	5.2%	310	5.2%	310	5.2%
小名浜工業用水道	4,092	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
相馬工業用水道	37,876	0	0.0%	0	0.0%	305	0.8%	305	0.8%
合計	101,537	2,948	2.9%	2,948	2.9%	3,253	3.2%	4,955	4.9%

令和5年度は、下記1,702m区間を供用したため、管路の更新化率は全体で4.9%となりました。

【令和5年度供用開始区間延長】

磐城工業用水道 導水管 江畑～頭巾平1工区(延長 1,033m R3～R5)
 横山～泉浄水場 (延長 669m R3～R5)
 合計 1,702m

なお、令和6年度から令和12年度までの期間においては、下記の更新工事を予定しています。

【更新工事予定】

磐城工業用水道 配水管 鹿島線 (延長 1,506m R3～R6)
 常磐線 (延長 2,104m R3～R10)
 小名浜工業用水道 配水管 (延長 1,576m R11～)
 勿来工業用水道 配水管 (延長 292m R12～)
 合計 5,478m

イ 土木構造物の耐震化率 (単位 %)

	～R2	R3	R4	R5
計画	50.0	55.6	72.2	72.2
実績	50.0	61.1	61.1	61.1

【令和3年度】

- ・ 令和3年度計画の鹿島配水池の耐震補強に加えて、大剣配水池耐震補強を実施したため、計画を上回りました。
- ・ 泉浄水場Ⅰ期配水池、沈澱池等の耐震検討に着手しました。

【令和4年度】

- ・ 沼部堰の改築工事に着手しました。

【令和5年度】

- ・ 沼部堰の改築工事を継続。
- ・ 泉浄水場Ⅰ期着水井、混和槽、Ⅱ期着水井の耐震検討に着手しました。

【未対応施設】

磐城工水 泉浄水場(着水井2基 配水池2基 分配槽2基)
 勿来工水 沼部堰
 合計7施設

4 令和5年度 福島県工業用水道事業会計の決算の概要

(1) 決算額

令和5年度決算は、電気料金の高騰に伴う令和6年1月からの料金改定や修繕計画の見直し、委託業務の合冊発注などによる経費節減の結果、約8,500万円の純利益となりました。

		(単位 千円 (税抜))			
		令和5年度a	令和4年度b	増減額a-b	主な増減理由
①	営業収益	2,335,417	2,342,821	△ 7,404	
	給水収益	2,335,417	2,342,821	△ 7,404	令和4年度好間工水譲渡による減 (92,172千円減)、令和6年1月の料金改定、特定料金増による増 (84,768千円増)
②	営業費用	2,371,291	2,540,330	△ 169,039	
	主な内訳				
	動力費	384,010	383,123	887	
	減価償却費	1,006,120	952,733	53,387	建設改良工事完了等による対象資産の増
	委託料	277,043	368,828	△ 91,785	令和4年度好間工水譲渡による減
③	営業損益 (①-②)	△ 35,874	△ 197,509	161,635	
④	営業外収益	208,993	793,507	△ 584,514	
	主な内訳				
	一般会計負担金	822	117,521	△ 116,699	令和4年度好間工水譲渡による減
	長期前受金戻入	180,651	608,929	△ 428,278	令和4年度好間工水譲渡に伴い、補助金等を全額収益化したことによる減
⑤	営業外費用	81,354	72,795	8,559	
	主な内訳				
	支払利息	80,116	72,794	7,322	企業債残高の増に伴う増
⑥	経常損益 (③+④-⑤)	91,765	523,203	△ 431,438	
⑦	特別利益	96,622	25,661	70,961	固定資産価額の修正による増
⑧	特別損失	102,922	2,353,291	△ 2,250,369	令和4年度好間工水譲渡による減
	当年度損益 (⑥+⑦-⑧)	85,465	△ 1,804,427	1,889,892	
	年度末剰余金	833,756	928,838	△ 95,082	

(2) セグメントごとの資産、負債等

令和5年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位 円)

	磐城	勿来	小名浜	相馬	合計
営業収益	916,058,265	428,701,993	517,802,532	472,854,376	2,335,417,166
営業費用	936,932,656	412,991,327	480,554,099	540,813,115	2,371,291,197
営業損益	△20,874,391	15,710,666	37,248,433	△67,958,739	△35,874,031
経常損益	6,343,917	43,442,971	34,384,615	7,593,695	91,765,198
セグメント資産	18,197,438,946	3,573,158,954	2,500,990,611	15,266,663,278	39,538,251,789
セグメント負債	11,444,654,007	2,066,731,106	1,287,640,145	5,631,059,791	20,430,085,049
その他の項目					
他会計繰入金	232,166	192,065	262,181	135,407	821,819
減価償却費	479,446,027	121,484,332	64,951,786	340,237,685	1,006,119,830
特別利益	49,094,687	14,242	18,837	47,494,088	96,621,854
特別損失	42,236,010	13,625	20,856	60,651,299	102,921,790
固定資産の増加額	920,913,412	106,921,274	62,622,000	222,149,471	1,312,606,157

(3) 令和5年度決算の概要

収益的収支については、事業収益2,641百万円に対して事業費用2,556百万円で、当期純利益は85百万円となりました。

資本的収支については、資本的収入1,165百万円に対して資本的支出2,111百万円で、資本的収支不足額は946百万円となり、減価償却費等内部留保資金で補てんしました。

○収益的収支

(単位 百万円)

	磐城	勿来	小名浜	相馬	計
事業収益	1,049	461	518	612	2,641
経常収益	1,000	461	518	565	2,545
営業収益	916	428	517	473	2,334
料金収入	916	428	517	473	2,334
営業外収益	84	33	1	92	211
一般会計繰入金	0	0	0	0	0
長期前受金戻入	57	32	0	91	180
その他	27	1	1	1	30
特別利益	49	0	0	47	96
事業費用	1,036	418	484	618	2,556
経常費用	994	418	484	558	2,454
営業費用	937	413	480	541	2,371
人件費	79	45	71	51	246
委託料	109	63	80	26	278
修繕費	86	52	64	0	202
動力費	72	125	187	0	384
減価償却費	480	121	65	340	1,006
資産減耗費	9	1	4	14	28
その他	102	6	9	110	227
営業外費用	57	5	4	17	83
支払利息	56	5	4	16	81
その他	1	0	0	1	2
特別損失	42	0	0	60	102
当年度純利益又は純損失	13	43	34	△ 6	85

○資本的収支

(単位 百万円)

	磐城	勿来	小名浜	相馬	計
資本的収入	781	144	30	210	1,165
企業債	780	30	30	210	1,050
その他	1	114	0	0	115
資本的支出	1,415	224	127	345	2,111
建設改良費	1,009	115	69	244	1,437
企業債償還金	406	109	58	101	674
その他	0	0	0	0	0
資本的収支不足額	634	80	97	135	946
企業債残高	8,592	1,106	1,132	3,302	14,132
他会計借入金残高	252	0	0	115	367

(4) 工業用水道ごとの経営指標

○経営指標

	磐城	勿来	小名浜	相馬	全工水
営業収支比率(%)	97.8	103.8	107.8	87.4	98.5
経常収支比率(%)	100.6	110.4	107.1	101.4	103.7
総収支比率(%)	101.3	110.4	107.1	99.1	103.3
累積欠損比率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ROE(%)	0.14	1.84	2.81	△ 0.05	0.35
ROA(%)	0.03	1.22	1.37	0.05	0.23
企業債元金対減価償却費率(%)	96.2	122.4	90.0	40.5	81.8
有形固定資産減価償却率(%)	45.7	60.9	64.3	38.4	45.9
流動比率(%)	155.2	606.8	493.0	510.7	353.7
自己資本構成比率(%)	50.0	66.2	49.0	76.3	61.6
固定資産対長期資本比率(%)	97.9	70.8	66.3	90.6	90.8
契約率(%)	78.7	76.6	71.6	80.7	74.5
施設利用率(%)	60.8	43.4	67.0	56.5	59.7
給水原価(円/m ³)	13.91	4.75	2.93	44.89	7.01
供給単価(円/m ³)	13.61	5.28	3.13	45.57	7.20
料金回収率(%)	97.8	111.1	107.0	101.5	102.8
営業収益対支払利息比率(%)	6.1	1.1	0.7	3.3	3.4
企業債残高対給水収益比率(%)	937.9	257.9	218.5	698.3	605.1

5 令和5年度 投資・財政計画実績

【工業用水道事業全体】

○収益的収支

(単位 百万円)

	R5計画 (A)	R5実績 (B)	差引 (B)-(A)
事業収益	2,476	2,641	165
経常収益	2,451	2,545	94
営業収益	2,242	2,334	92
料金収入	2,242	2,334	92
営業外収益	209	211	2
一般会計繰入金	0	0	0
長期前受金戻入	147	180	33
その他	62	30	△ 32
特別利益	25	96	71
事業費用	2,464	2,556	92
経常費用	2,464	2,454	△ 10
営業費用	2,371	2,371	0
人件費	262	246	△ 16
委託料	279	278	△ 1
修繕費	266	202	△ 64
動力費	279	384	105
減価償却費	973	1,006	33
資産減耗費	71	28	△ 43
その他	241	227	△ 14
営業外費用	93	83	△ 10
支払利息	93	81	△ 12
その他	0	2	2
特別損失	0	102	102
当年度純利益又は純損失	12	85	73

※R5計画は経営戦略での見込、R5実績は決算額

※ROEの自己資本には繰延収益を含む。

(総務省が示している自己資本構成比率算定において繰延収益を自己資本に含めているため)

※総務省で公表している類似団体・類似施設の経営指標との比較を行うため、分析する経営指標を追加した。

○資本的収支

(単位 百万円)

	R5計画 (A)	R5実績 (B)	差引 (B)-(A)
資本的収入	1,996	1,165	△ 831
企業債	1,994	1,050	△ 944
その他	2	115	113
資本的支出	2,669	2,111	△ 558
建設改良費	2,096	1,437	△ 659
企業債償還金	573	674	101
その他	0	0	0
資本的収支不足額	673	946	273
企業債残高	15,942	14,132	△ 1,810
他会計借入金残高	367	367	0

○経営指標

	R5計画 (A)	R5実績 (B)	差引 (B)-(A)
営業収支比率(%)	94.6	98.5	3.9
経常収支比率(%)	99.5	103.7	4.2
総収支比率(%)	100.5	103.3	2.8
累積欠損比率(%)	0.0	0.0	0.0
ROE(%)	0.05	0.35	0.30
ROA(%)	△ 0.03	0.23	0.26
企業債元金対減価償却費比率(%)	69.4	81.8	12.4
有形固定資産減価償却率(%)	46.3	45.9	△ 0.4
流動比率(%)	411.4	353.7	△ 57.7
自己資本構成比率(%)	58.5	61.6	3.1
固定資産対長期資本比率(%)	90.6	90.8	0.2
契約率(%)	74.4	74.5	0.1
施設利用率(%)	74.3	59.7	△ 14.6
給水原価(円/㎡)	7.20	7.01	△ 0.14
供給単価(円/㎡)	6.97	7.20	0.29
料金回収率(%)	96.8	102.8	6.0
営業収益対支払利息比率(%)	4.1	3.4	△ 0.7
企業債残高対給水収益比率(%)	711.1	605.1	△ 106.0

(1) 計画と実績の比較

【収益的収支】

- ・ 営業収益は、令和6年1月に料金改定を実施したことから、計画を上回りました。
- ・ 営業外収益は、長期前受金戻入が増加しましたが、その他の営業外収益が減少したため、ほぼ計画どおりでした。
- ・ 営業費用は、動力費、減価償却費が増加しましたが、修繕費などの営業費用が減少したため、全体として計画どおりでした。
- ・ 営業外費用は、企業債支払利息の減により計画を下回りました。
- ・ 以上の結果、8,500万円の純利益となりました。

【資本的収支】

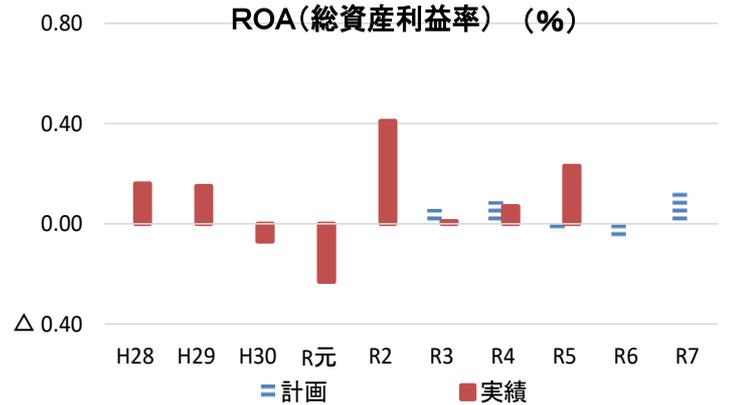
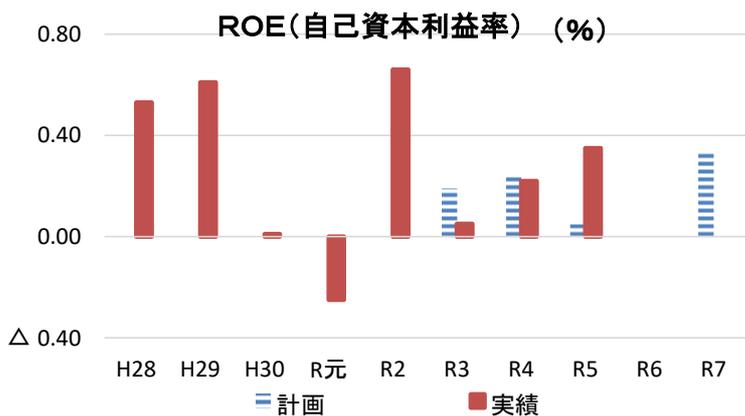
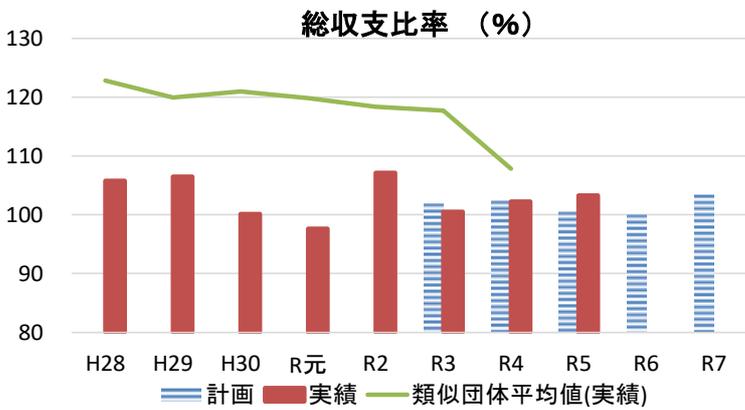
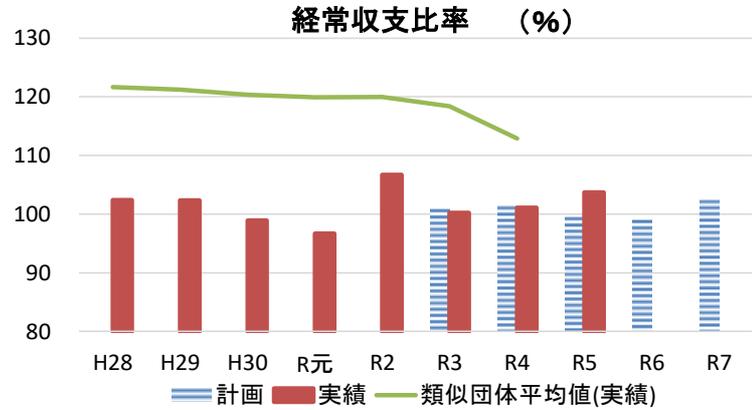
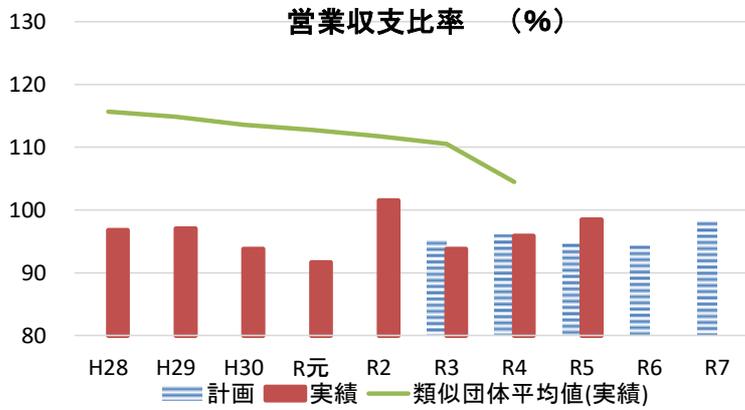
- ・ 建設改良工事の進捗状況により、令和5年度から令和6年度へ繰り越しが生じたことから、資本的収入は企業債借入が計画を下回り、資本的支出は建設改良費が計画を下回りました。

(2) 経営指標の評価

本県は、総務省の分類において大規模団体(現在配水能力200,000m³/日以上)に分類されるため、公表されている大規模団体の経営指標平均値(以下「類似団体平均値」という。)との比較を行いました。

なお、大規模団体に分類されるのは、平成28～29年度は30事業体、平成30～令和3年度は29事業体、令和4年度は28事業体です。

【収益性に関する指標】



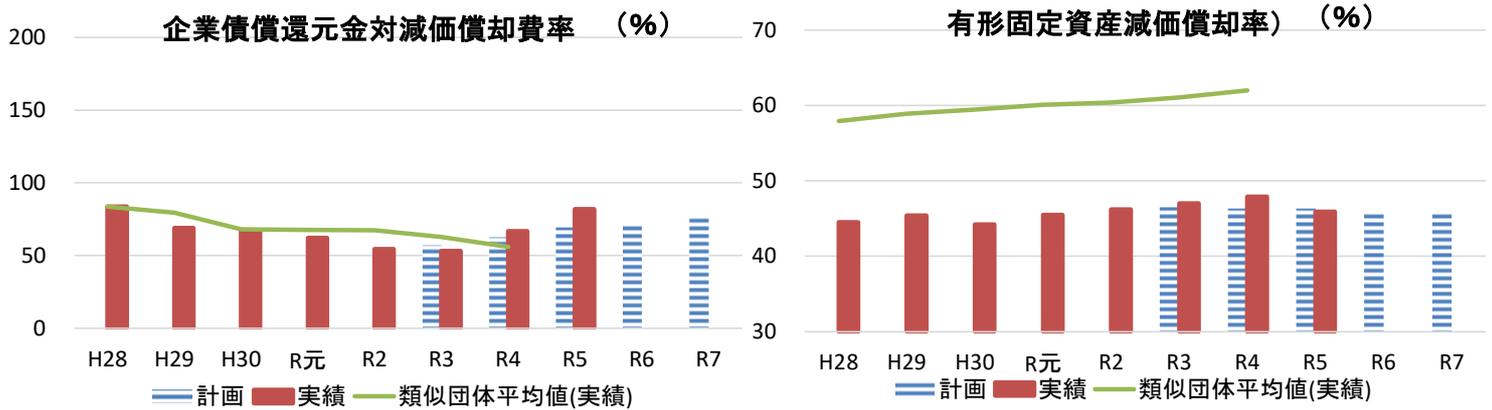
収益性に関する指標について、営業収支比率、経常収支比率、総収支比率のいずれも計画を上回り、経常収支比率と総収支比率は100%を超えました。

これらの指標について、類似団体平均値と比較すると本県は低くなっています。これは、料金算定要領に基づく料金改定において、5年間の収支が均衡するように料金設定しているためであり、計画では、今後も経常収支比率、総収支比率を100%前後としています。

また、ROE、ROAは、収支が均衡するように料金設定していることから低水準で推移しており、ROEが0.35、ROAが0.23でした。

なお、累積欠損金はありませんでした。

【資産の状況に関する指標】



企業債償還元金対減価償却費率は、改良工事費等の増加に伴い、企業債償還元金が増加したことから計画より上回りました。

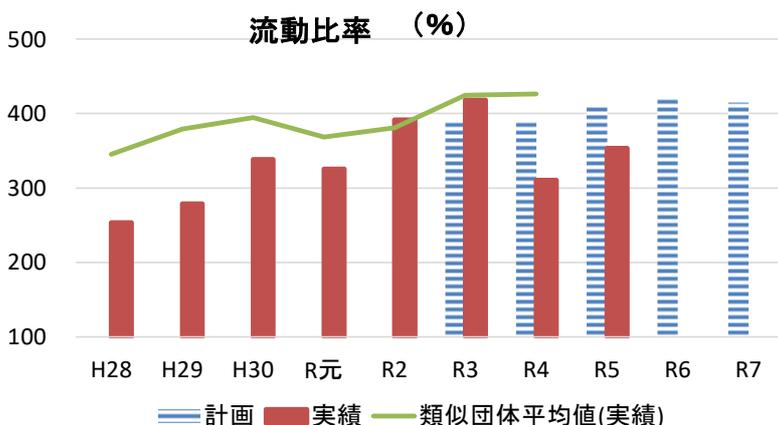
この指標について、類似団体平均値と比較すると、令和3年度までは同様に低下傾向で推移していましたが、令和4年度から上昇傾向に転じており、企業債償還の負担が増加しています。

また、有形固定資産減価償却費率は、おおむね計画どおりです。

この指標について、類似団体平均値と比較すると、本県は低くなりますが、これは中長期計画に基づき計画的に更新工事を進めているためと考えられます。

今後は、施設及び設備の改良等、老朽化対策によるコスト増大が見込まれるため、適正な点検・修繕等を行い現状を把握し、経済性や維持管理性に優れた整備を実施していくとともに、経営に及ぼす影響を見極めながら、更新工事におけるコスト縮減や予防保全による施設の長寿命化を図り、更なる財源確保に向けて、長期的視野に立って計画的な資産管理を行うアセットマネジメントの実践により、計画的に工事を進めていきます。

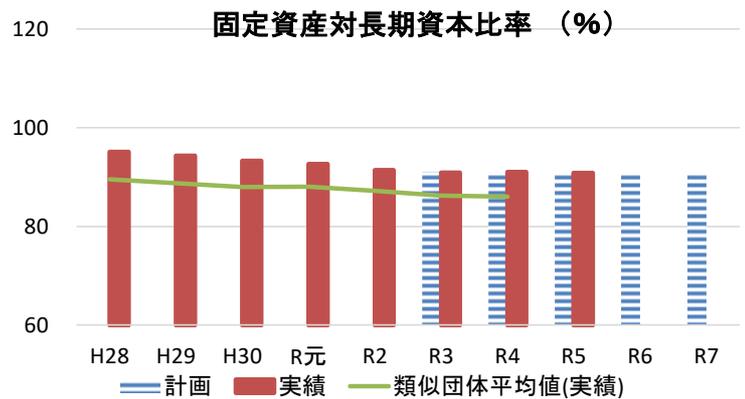
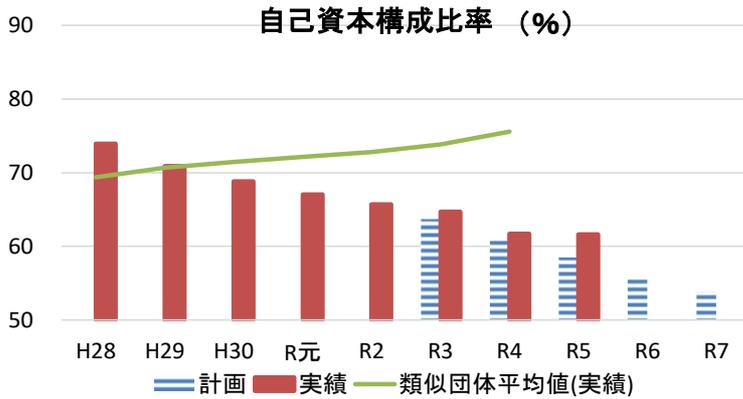
【財務比率(流動性)に関する指標】



流動比率は約353%であり、短期的な支払能力に問題はありません。

この指標について、類似団体平均値と比較すると、本県は若干低い傾向にあります。

【財務比率(安全性)に関する指標】



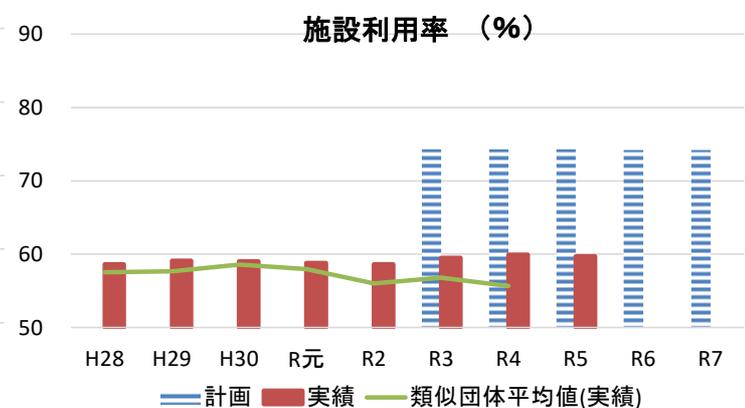
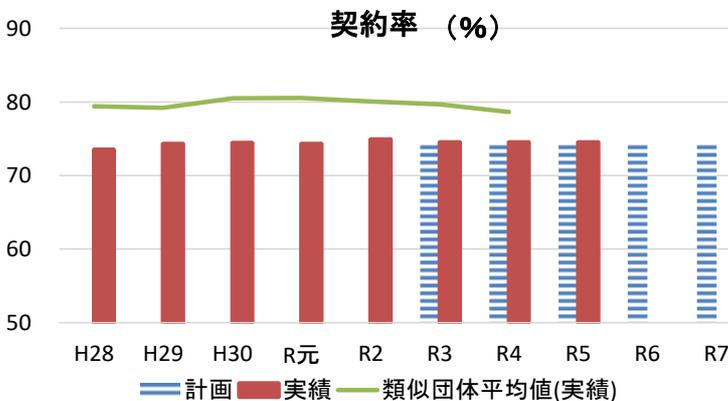
自己資本構成比率は計画を上回りましたが、今後は、施設及び設備の改良等、老朽化対策による建設改良費の増加により、財源となる企業債借入が増加するため、減少傾向が続くと見込まれます。

この指標について、類似団体平均値と比較すると、類似団体平均値は増加傾向であるのに対し、本局は企業債借入の増加に伴い減少傾向であることから、料金改定や内部留保資金の確保、国庫補助事業の活用など、更なる財源確保を進めていく必要があります。

また、固定資産対長期資本比率は低下傾向で概ね計画どおりです。

この指標について、類似団体平均値と比較すると、本県が若干高くなっていますが、大きな差は見られません。

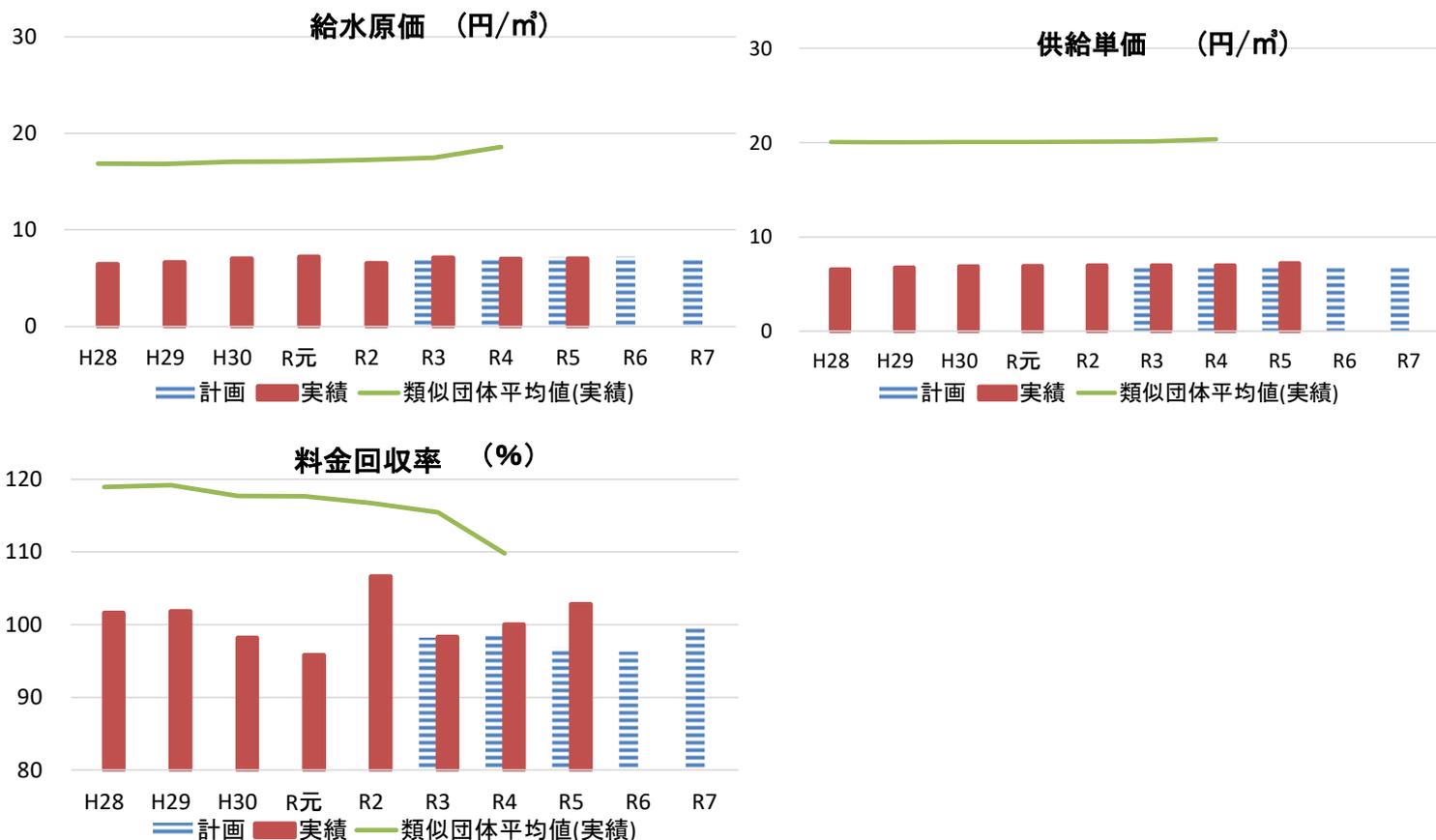
【施設の効率性(稼働状況)に関する指標】



契約率は70%を超えており横ばいで推移しています。施設利用率は算定方法を精査した結果、60%弱となりました。

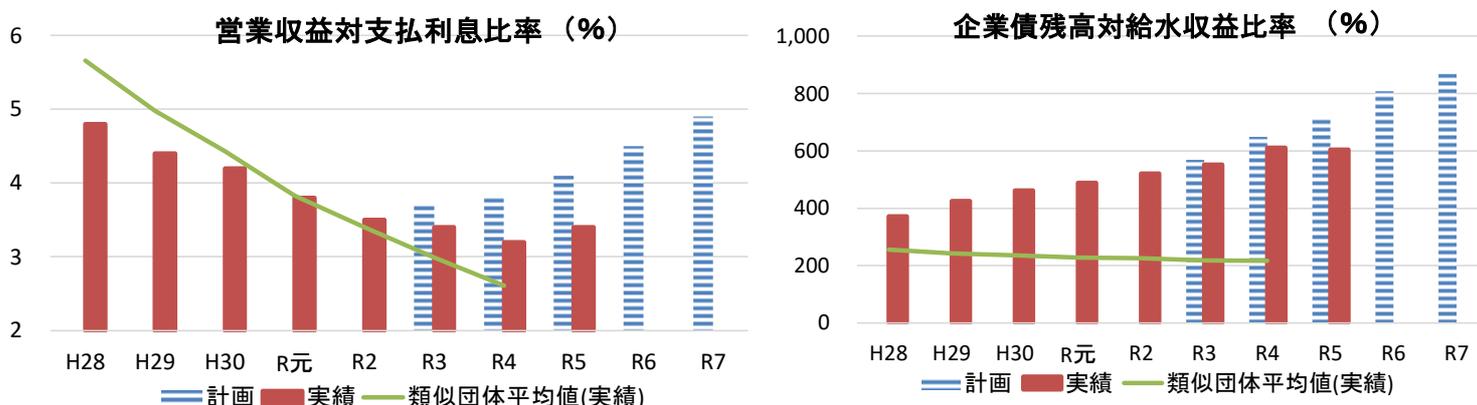
類似団体平均値と比較すると、本県は契約率が低く、施設利用率が同程度となっています。類似団体平均値と同様、本県も契約率と施設利用率に一定の乖離があります。

【料金に関する指標】



給水原価はおおむね横ばいで推移しています。供給単価もおおむね横ばいで、令和5年度は給水原価は計画を下回り、供給単価は計画を上回りました。料金回収率は102.8%であり、給水費用を給水収益で賅っています。類似団体平均値と比較すると、本県は、給水原価、供給単価、料金回収率ともに低く、全国的に見て低廉な工業用水を供給していると考えられます。

【収益、費用に関する指標】



営業収益対支払利息比率は低下傾向が続いていましたが、令和5年度は計画を下回るものの前年度を上回りました。この指標について、類似団体平均値と同様に本県も低下傾向で推移していましたが、今後は企業債の借入増加により上昇傾向に転じると見込まれます。

また、企業債残高対給水収益比率は増加傾向であり、類似団体平均値と比較すると本県は高い水準で推移しています。今後も老朽化対策による建設改良費の増加により、財源となる企業債借入額が増加し、上昇が見込まれます。

【指標を踏まえた課題と今後の取組】

料金回収率は100%を超えており、経常収支比率がおおむね100%以上で推移していることから、おおむね良好な経営を維持しています。

本県では、類似団体より料金回収率、経常収支比率などが低くなっていますが、料金算定要領に基づく料金改定において、5年間の収支が均衡するように料金設定しているためです。

資産の状況について、類似団体は有形固定資産減価償却費率が上昇傾向であるのに対し、本県では中長期計画に基づき計画的に建設改良を行っていることから、横ばいを維持していますが、一方で建設改良費が増加しており、また財源である企業債借入が増加しているため、自己資本構成比率は低下し、企業債残高対給水収益比率は上昇傾向にあります。

工業用水の安定供給を維持するため、頻発・激甚化する自然災害に対する対策や施設の老朽化対策が重要なことから、「福島県工業用水道中長期計画」に基づき、引き続き、施設の強靱化、維持管理、更新などに取り組んでいます。

今後、施設・設備の改良等、老朽化対策による建設改良費の増加が見込まれ、経営に及ぼす影響が大きいことから、現在、AIなど最新のデジタル技術を活用した管路劣化診断による危険度評価を行い、管路の劣化状況に合わせた更新等、今後30年間の維持管理と整備方針を定めた新たな「中長期計画」を策定しているところです。

また、将来の工業用水の需要を把握し、希望水量に応じた施設規模の適正化、計画的修繕による長寿命化及び高効率設備の導入などを反映した「投資計画」と適正な料金や企業債借入等の「財政計画」など、新たな「中長期計画」の策定において見直しを進め、受水企業に丁寧に説明し、理解を得ながら事業を進めていきます。

6 工業用水道別の実績

(1) 磐城工業用水道

○収益的収支

(単位 百万円)

	R5計画 (A)	R5実績 (B)	差引 (B)-(A)
事業収益	1,023	1,049	26
経常収益	998	1,000	2
営業収益	892	916	24
料金収入	892	916	24
営業外収益	106	84	△ 22
一般会計繰入金	0	0	0
長期前受金戻入	63	57	△ 6
その他	43	27	△ 16
特別利益	25	49	24
事業費用	1,028	1,036	8
経常費用	1,028	994	△ 34
営業費用	968	937	△ 31
人件費	99	79	△ 20
委託料	114	109	△ 5
修繕費	74	86	12
動力費	54	72	18
減価償却費	465	480	15
資産減耗費	46	9	△ 37
その他	116	102	△ 14
営業外費用	60	57	△ 3
支払利息	60	56	△ 4
その他	0	1	1
特別損失	0	42	42
当年度純利益又は純損失	△ 5	13	18

※R5計画は経営戦略での見込、R5実績は決算額

※ROEの自己資本には繰延収益を含む。

(総務省が示している自己資本構成比率算定において繰延収益を自己資本に含めているため)

※総務省で公表している類似団体・類似施設の経営指標との比較を行うため、分析する経営指標を追加した。

○資本的収支

(単位 百万円)

	R5計画 (A)	R5実績 (B)	差引 (B)-(A)
資本的収入	885	781	△ 104
企業債	884	780	△ 104
その他	1	1	0
資本的支出	1,237	1,415	178
建設改良費	925	1,009	84
企業債償還金	312	406	94
その他	0	0	0
資本的収支不足額	352	634	282
企業債残高	8,180	8,592	412
他会計借入金残高	252	252	0

○経営指標

	R5計画 (A)	R5実績 (B)	差引 (B)-(A)
営業収支比率(%)	92.1	97.8	5.7
経常収支比率(%)	97.1	100.6	3.5
総収支比率(%)	99.5	101.3	1.8
累積欠損比率(%)	0.0	0.0	0.0
ROE(%)	△ 0.06	0.14	0.20
ROA(%)	△ 0.17	0.03	0.20
企業債元金対減価償却費比率(%)	77.6	96.2	18.6
有形固定資産減価償却率(%)	48.9	45.7	△ 3.2
流動比率(%)	153.1	155.2	2.1
自己資本構成比率(%)	49.8	50.0	0.2
固定資産対長期資本比率(%)	97.9	97.9	0.0
契約率(%)	78.3	78.7	0.4
施設利用率(%)	78.2	60.8	△ 17.4
給水原価(円/㎡)	14.48	13.91	△ 0.54
供給単価(円/㎡)	13.38	13.61	0.26
料金回収率(%)	92.4	97.8	5.4
営業収益対支払利息比率(%)	6.7	6.1	△ 0.6
企業債残高対給水収益比率(%)	917.0	937.9	20.9

① 計画と実績の比較

【収益的収支】

- ・ 営業収益は、契約水量300㎡が減少しましたが令和6年1月に料金改定を実施したことから、計画を上回りました。
- ・ 営業外収益は、長期前受金戻入の減少等により、計画を下回りました。
- ・ 営業費用は、電気料金高騰に伴う動力費増加の一方で、資産減耗費等の減少により計画を下回りました。
- ・ 営業外費用は、企業債支払利息の減少により計画を下回りました。
- ・ 以上の結果、1,300万円の純利益となりました。

【資本的収支】

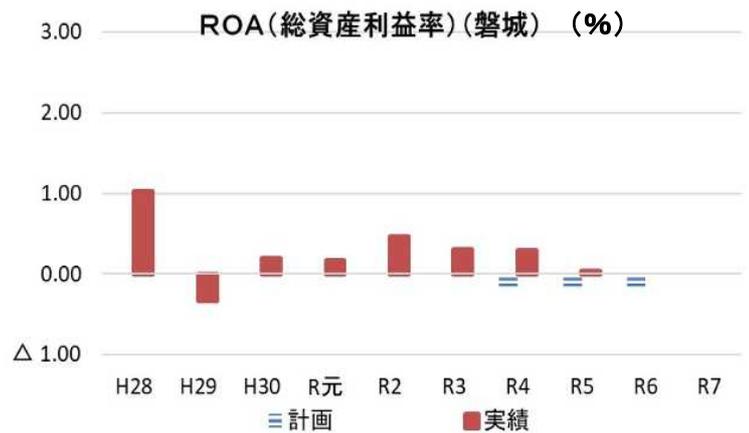
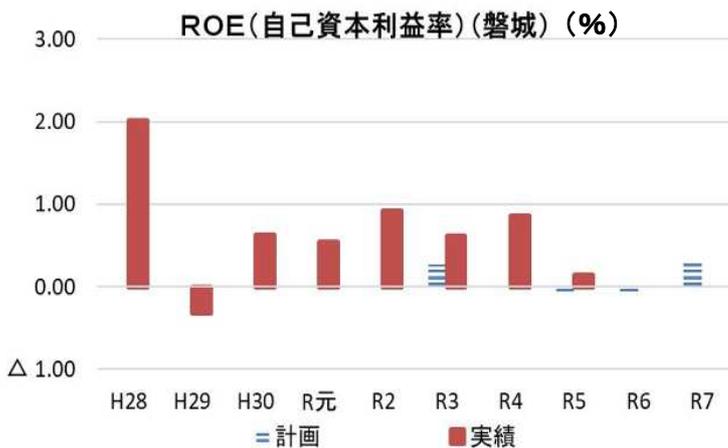
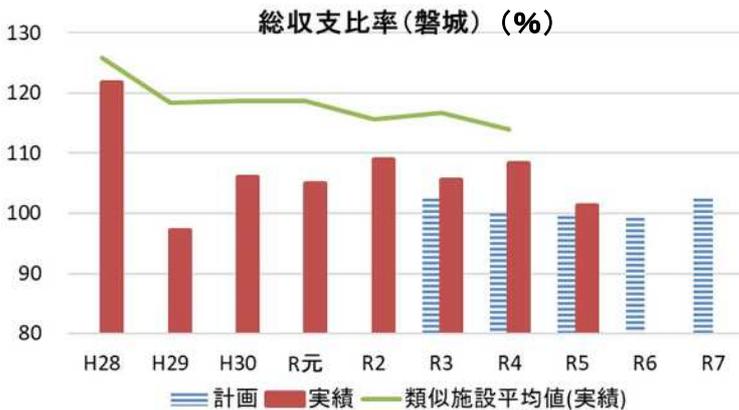
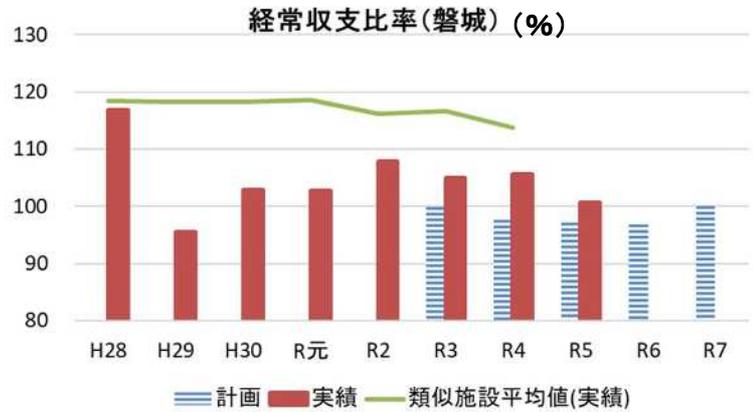
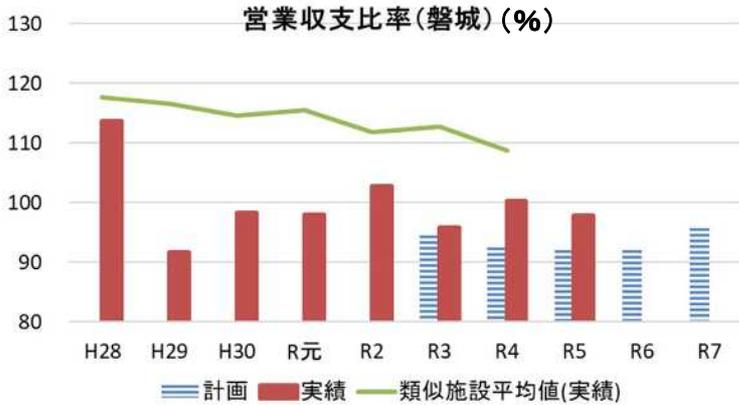
- ・ 資本的支出は、建設改良費、企業債償還金ともに増加し計画を上回りました。

② 経営指標の評価

磐城工業用水道は、総務省の分類において、大規模団体（現在配水能力200,000m³/日以上）－ダム・せき等の水源施設を有する事業－昭和50年度以前の事業に分類されていることから、公表されている類似施設の経営指標平均値との比較を行いました。

なお、類似施設数は、平成28～30年度は16事業、令和元年～4年度は15事業です。

【収益性に関する指標】

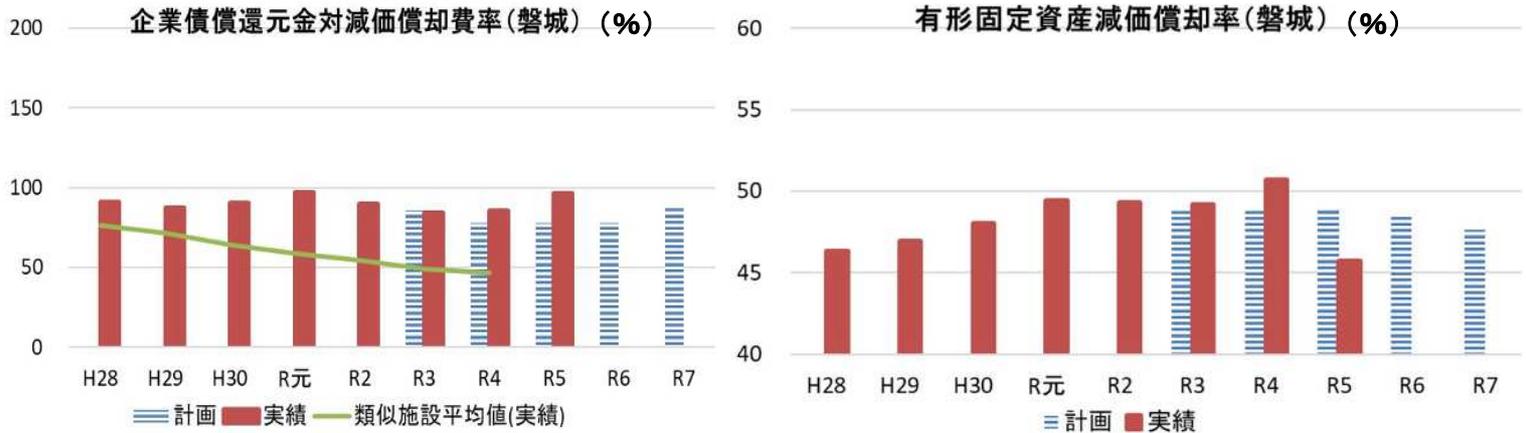


収益性に関する指標について、営業収支比率は100%を下回り、経常収支比率及び総収支比率は100%を上回りました。

これらの指標について、類似施設平均値と比較すると本県は低くなっています。これは、料金算定要領に基づく料金改定において、5年間の収支が均衡するように料金設定しているためであり、計画では、今後も経常収支比率、総収支比率を100%前後としています。

また、ROE、ROAは、収支が均衡するように料金設定していることから低水準で推移しており、ROEが0.14、ROAが0.03でした。

【資産の状況に関する指標】



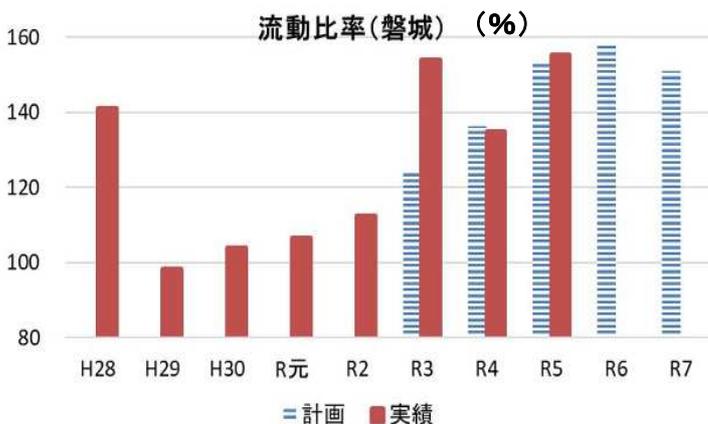
企業債償還元金対減価償却費率は、改良工事費等の増加に伴い、企業債償還元金が計画より多くなったことから、計画を上回りました。100%に近い比率で推移しており、減価償却費の多くが企業債償還の原資となっています。

この指標について、類似施設平均値と比較すると当該事業は高い状態が続いており、類似施設よりも企業債償還元金の負担が大きく、その傾向が継続しています。

有形固定資産減価償却費率については、令和4年度は計画を上回っていましたが、施設の更新や改修が進展したことなどにより令和5年度は計画を下回りました。

今後は、施設及び設備の改良等、老朽化対策によるコスト増大が見込まれるため、適正な点検・修繕等を行い現状を把握し、経済性や維持管理性に優れた整備を実施していくとともに、経営に及ぼす影響を見極めながら、更新工事におけるコスト縮減や予防保全による施設の長寿命化を図り、更なる財源確保に向けて、長期的視野に立って計画的な資産管理を行うアセットマネジメントの実践により、計画的に工事を進めていきます。

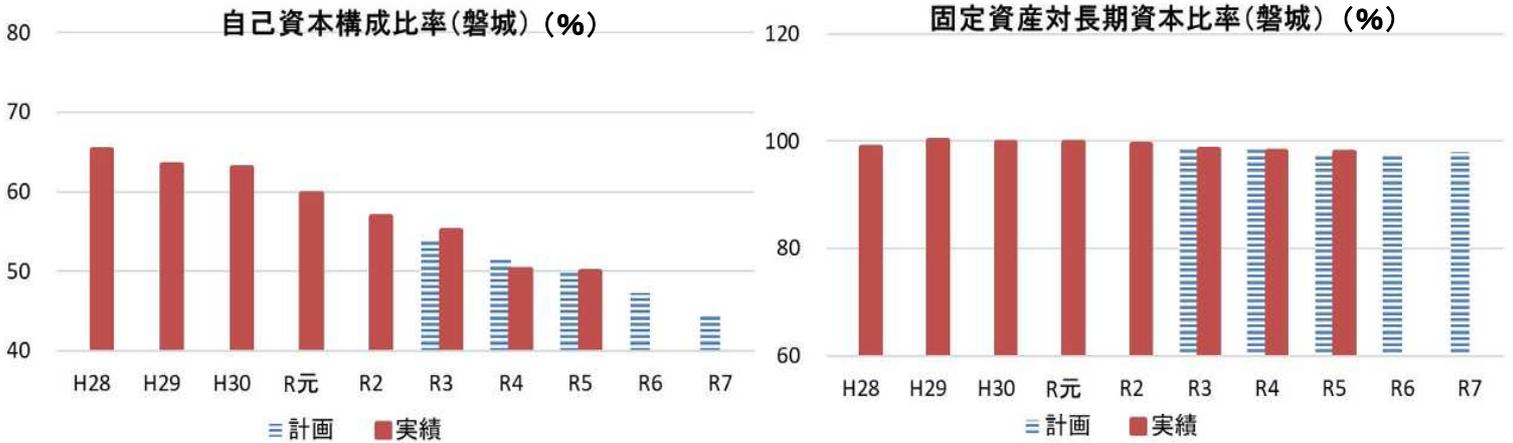
【財務比率(流動性)に関する指標】



流動比率は計画を上回る約155%であり、短期的な支払能力に問題はありません。

この指標について、本県で管理している他の工業用水道事業と比較すると低く、資金の余裕はあまりありません。

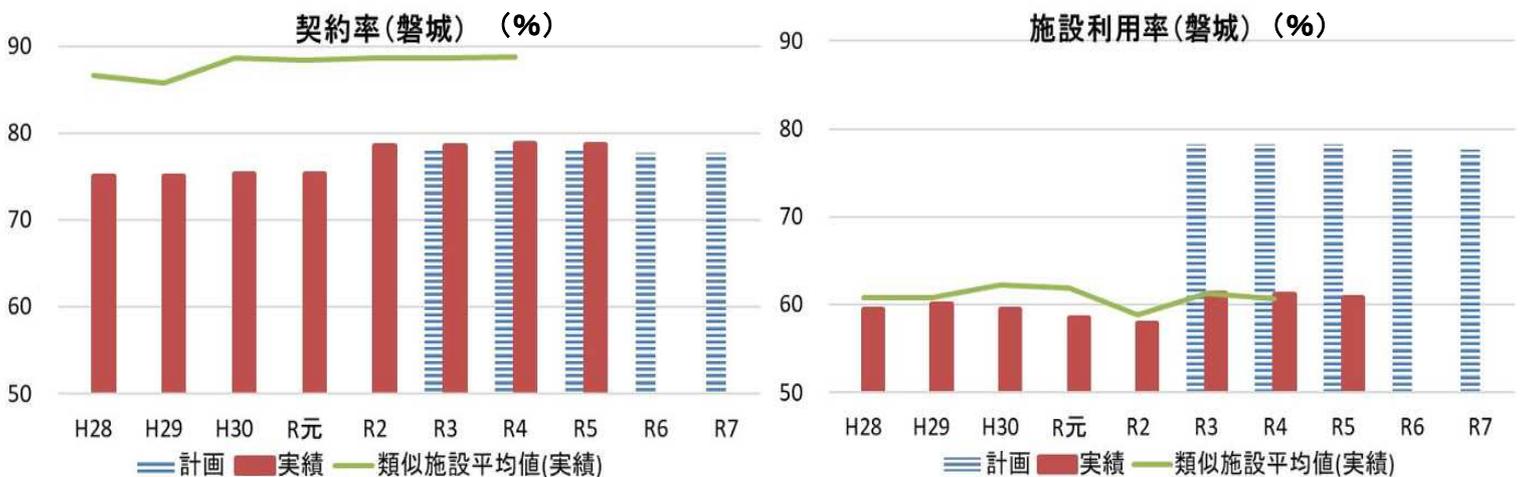
【財務比率(安全性)に関する指標】



自己資本構成比率は、おおむね計画どおりでしたが、今後は、老朽化対策による建設改良費が増加し、財源となる企業債借入の増加により、減少傾向が続くと見込まれるため、料金改定及び内部留保資金の確保、国庫補助事業の活用など、財源確保を進めていく必要があります。

また、固定資産対長期資本比率は、おおむね計画どおりで、100%近くで推移しています。

【施設の効率性(稼働状況)に関する指標】

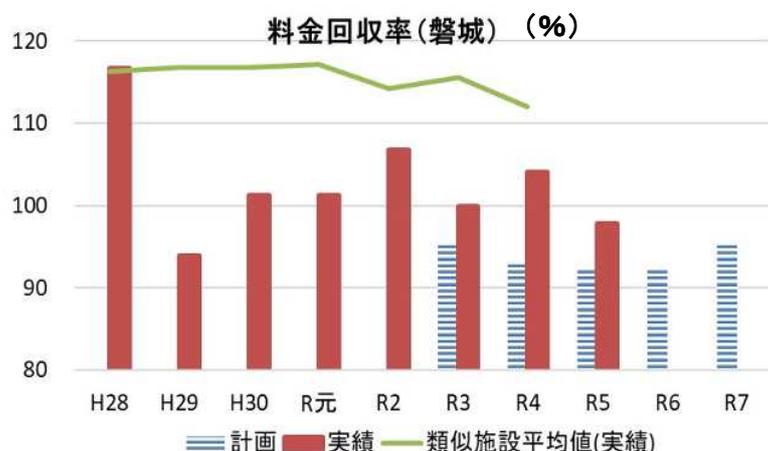
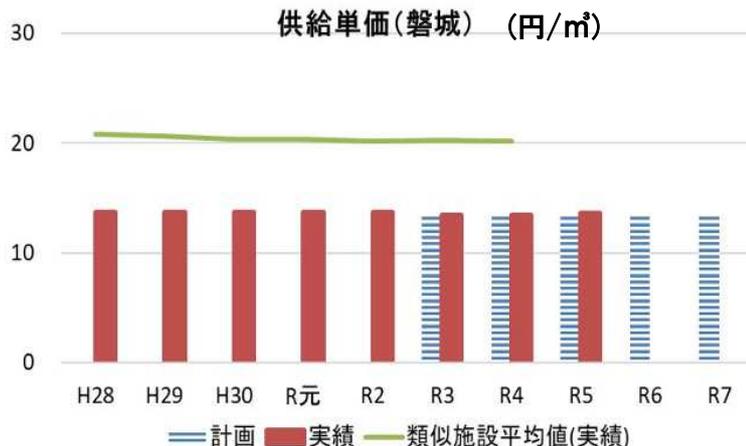
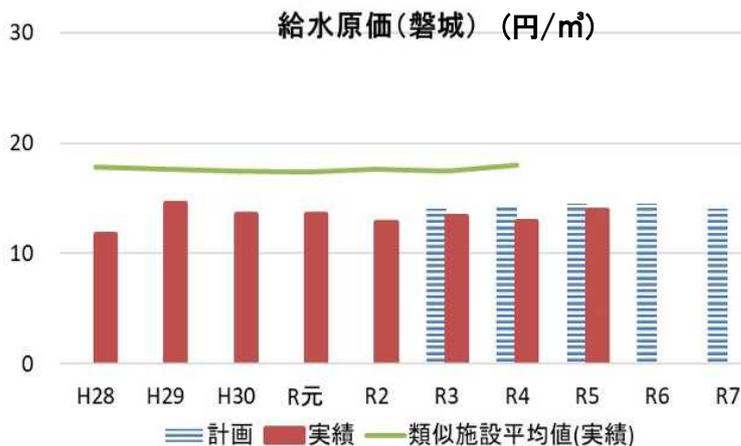


契約率は、契約水量が減少しましたが、計画を上回り、近年は横ばいで推移しています。

施設利用率は、算定方法を精査した結果、計画を下回りました。

類似施設平均値と比較すると、当該事業は契約率が低いですが施設利用率が同程度となっています。また、類似施設平均値と同様に、本県も契約率と施設利用率に一定の乖離があります。

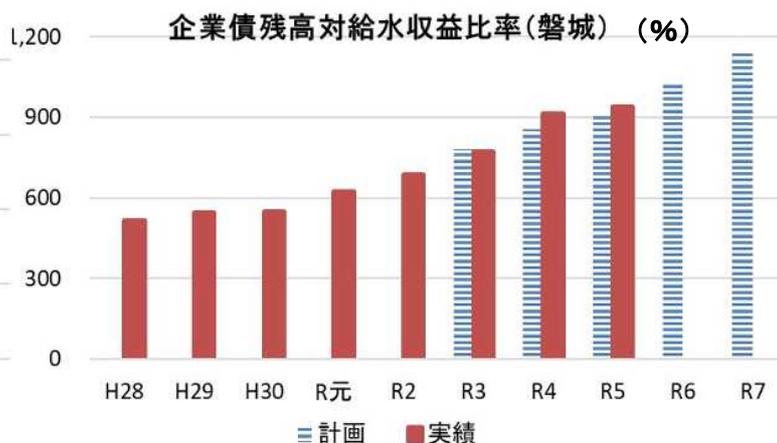
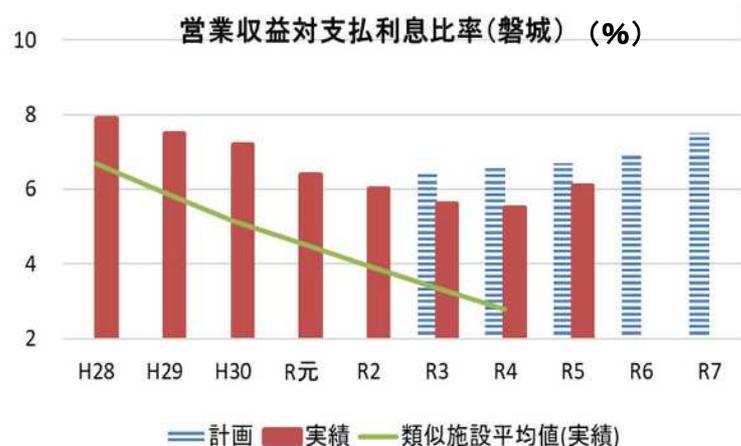
【料金に関する指標】



給水原価は、費用縮減により計画より低くなり、供給単価はほぼ計画どおりでした。料金回収率は計画を上回りましたが、100%を下回りました。

類似施設平均値と比較すると、当該事業は給水原価、供給単価ともに低く、全国的に見て低廉な工業用水を供給していると考えられます。また、料金回収率は類似施設平均値より低くなっていますが、料金算定要領に基づく料金改定において、5年間の収支が均衡するように料金設定しているためです。

【収益、費用に関する指標】



営業収益対支払利息比率は低下傾向が続いていましたが、令和5年度は計画を下回ったものの、前年度を上回りました。この指標について、類似施設平均値と同様に当該事業も低下傾向で推移していましたが、今後は企業債の借入増加により上昇傾向に転じると見込まれます。

また、企業債残高対給水収益比率は上昇傾向であり、高い水準で推移しています。今後も、老朽化対策による建設改良費の増加により、財源となる企業債借入額が増加し、上昇が見込まれます。

【指標を踏まえた課題と今後の取組】

これまでの実績を見ると、経常収支比率や総収支比率はほぼ100%以上を維持し、おおむね安定した経営状況が続いています。

資産状況については、中長期計画に基づいて建設改良を計画的に実施していることから、有形固定資産減価償却費率は今後も横ばいで推移する見込みです。一方で、建設改良費の増加に伴い企業債の借入残高が増加しており、それに伴い企業債残高対給水収益比率が上昇傾向にあります。

工業用水道の収入の多くを占める給水収益に対して、企業債の借入残高が増加する状況は、後年度負担の増大や急激な料金値上げにつながる可能性があり、課題となることから、将来の投資額を見直し、持続可能な事業運営を目指す必要があります。

この課題に対応するため、従来の設備の耐用年数に基づく全面更新計画から転換し、AI診断を活用して設備の状態を評価し、その結果に基づき、全面更新、部分更新、修繕、対策不要区間を整理した上で、重要度や優先度を考慮した新たな「中長期計画」の策定により、更新需要を平準化し、更新計画の最適化を進めてまいります。

さらに、いわき事業所のZEB化の取組や高効率ポンプ設備の導入検討により、維持管理に係る費用の更なる削減に取り組むとともに、適正な料金設定について受水企業に丁寧に説明し、理解を得ながら事業を推進していきます。

(2) 勿来工業用水道

○収益的収支

(単位 百万円)

	R5計画 (A)	R5実績 (B)	差引 (B)-(A)
事業収益	452	461	9
経常収益	452	461	9
営業収益	410	428	18
料金収入	410	428	18
営業外収益	42	33	△ 9
一般会計繰入金	0	0	0
長期前受金戻入	34	32	△ 2
その他	8	1	△ 7
特別利益	0	0	0
事業費用	455	418	△ 37
経常費用	455	418	△ 37
営業費用	443	413	△ 30
人件費	64	45	△ 19
委託料	60	63	3
修繕費	74	52	△ 22
動力費	91	125	34
減価償却費	125	121	△ 4
資産減耗費	21	1	△ 20
その他	8	6	△ 2
営業外費用	12	5	△ 7
支払利息	12	5	△ 7
その他	0	0	0
特別損失	0	0	0
当年度純利益又は純損失	△ 3	43	46

※R5計画は経営戦略での見込、R5実績は決算額

※ROEの自己資本には繰延収益を含む。

(総務省が示している自己資本構成比率算定において繰延収益を自己資本に含めているため)

※総務省で公表している類似団体・類似施設の経営指標との比較を行うため、分析する経営指標を追加した。

○資本的収支

(単位 百万円)

	R5計画 (A)	R5実績 (B)	差引 (B)-(A)
資本的収入	1,100	144	△ 956
企業債	1,100	30	△ 1,070
その他	0	114	114
資本的支出	1,219	224	△ 995
建設改良費	1,109	115	△ 994
企業債償還金	110	109	△ 1
その他	0	0	0
資本的収支不足額	119	80	△ 39
企業債残高	3,468	1,106	△ 2,362
他会計借入金残高	0	0	0

○経営指標

	R5計画 (A)	R5実績 (B)	差引 (B)-(A)
営業収支比率(%)	92.6	103.8	11.2
経常収支比率(%)	99.3	110.4	11.1
総収支比率(%)	99.3	110.4	11.1
累積欠損比率(%)	0.0	0.0	0.0
ROE(%)	△ 0.13	1.84	1.97
ROA(%)	△ 0.05	1.22	1.27
企業債元金対減価償却費比率(%)	120.9	122.4	1.5
有形固定資産減価償却率(%)	41.3	60.9	19.6
流動比率(%)	509.2	606.8	97.6
自己資本構成比率(%)	38.0	66.2	28.2
固定資産対長期資本比率(%)	81.1	70.8	△ 10.3
契約率(%)	76.6	76.6	0.0
施設利用率(%)	76.5	43.4	△ 33.1
給水原価(円/㎡)	5.18	4.75	△ 0.42
供給単価(円/㎡)	5.05	5.28	0.24
料金回収率(%)	97.5	111.1	13.6
営業収益対支払利息比率(%)	2.9	1.1	△ 1.8
企業債残高対給水収益比率(%)	845.9	257.9	△ 588.0

① 計画と実績の比較

【収益的収支】

- ・ 営業収益は、令和6年1月に料金改定を実施したことから、計画を上回りました。
- ・ 営業外収益は、長期前受金戻入の減少等により、計画を下回りました。
- ・ 営業費用は、電気料金が高騰し動力費が増加しましたが、修繕費、資産減耗等が減少し計画を下回りました。
- ・ 営業外費用は、支払利息が減少し計画を下回りました。
- ・ 以上の結果、4,300万円の純利益となりました。

【資本的収支】

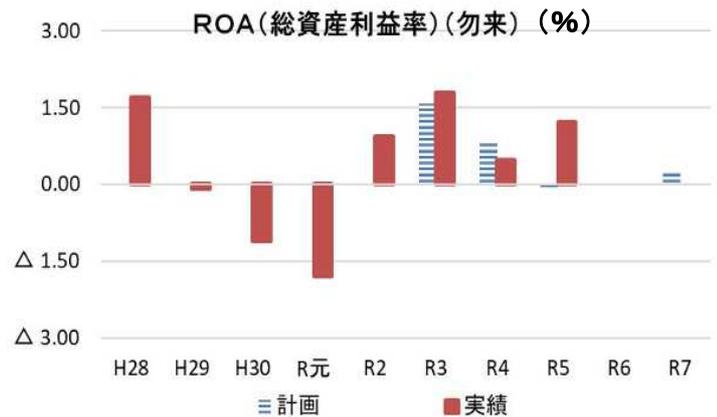
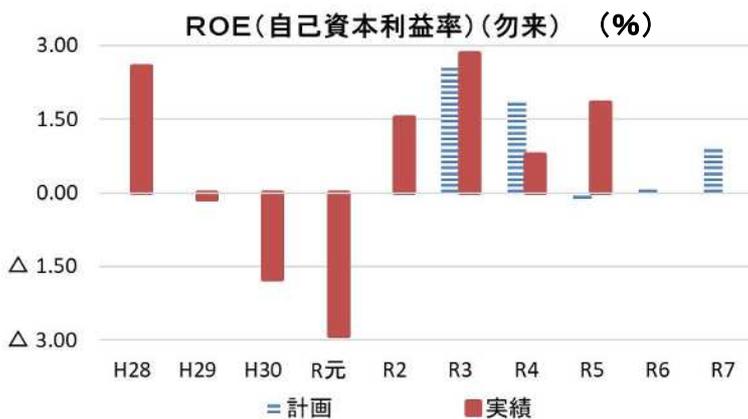
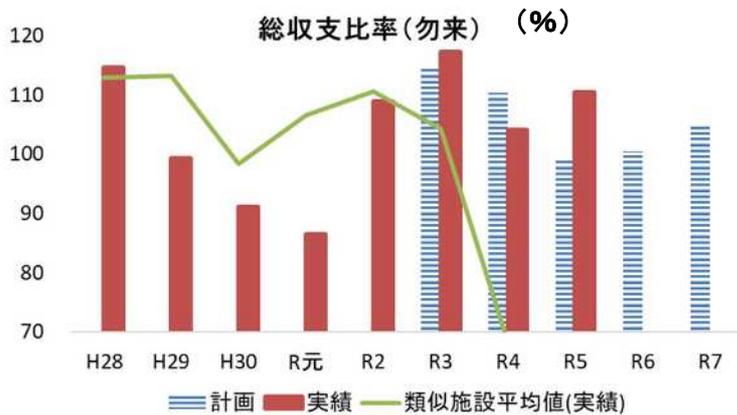
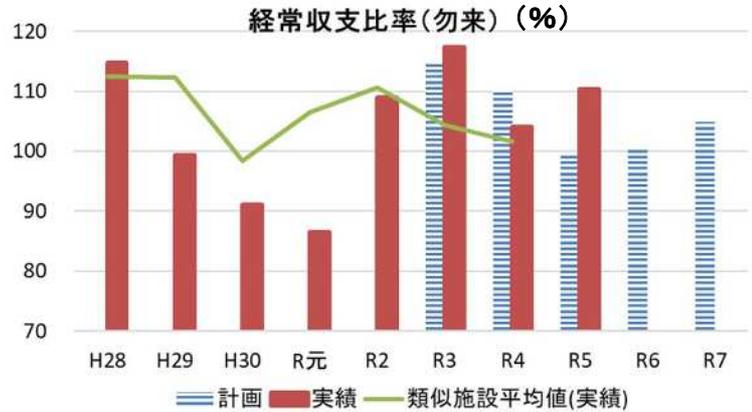
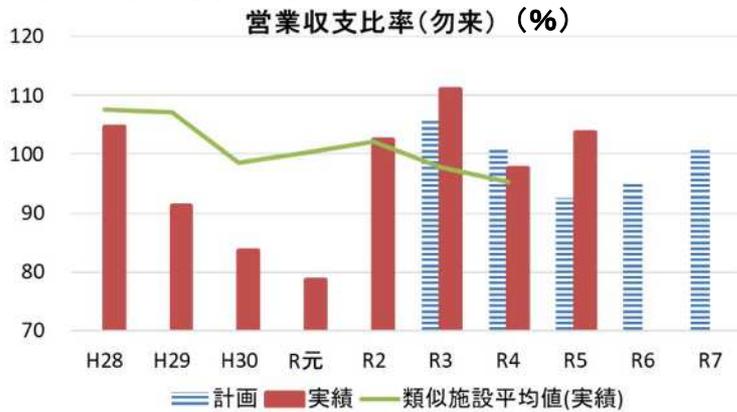
資本的収入、資本的支出ともに沼部堰改築事業で工法変更が必要になったことから計画を下回りました。

② 経営指標の評価

勿来工業用水道は、総務省の分類において、大規模（現在配水能力200,000m³/日以上）-表流水、伏流水、湖沼水のみを水源とする事業-昭和50年度以前の事業に分類されていることから、公表されている類似施設の経営指標平均値との比較を行いました。

なお、類似施設数は、平成28～29年度は6事業、平成30年度は5事業、令和元～4年度は6事業です。

【収益性に関する指標】

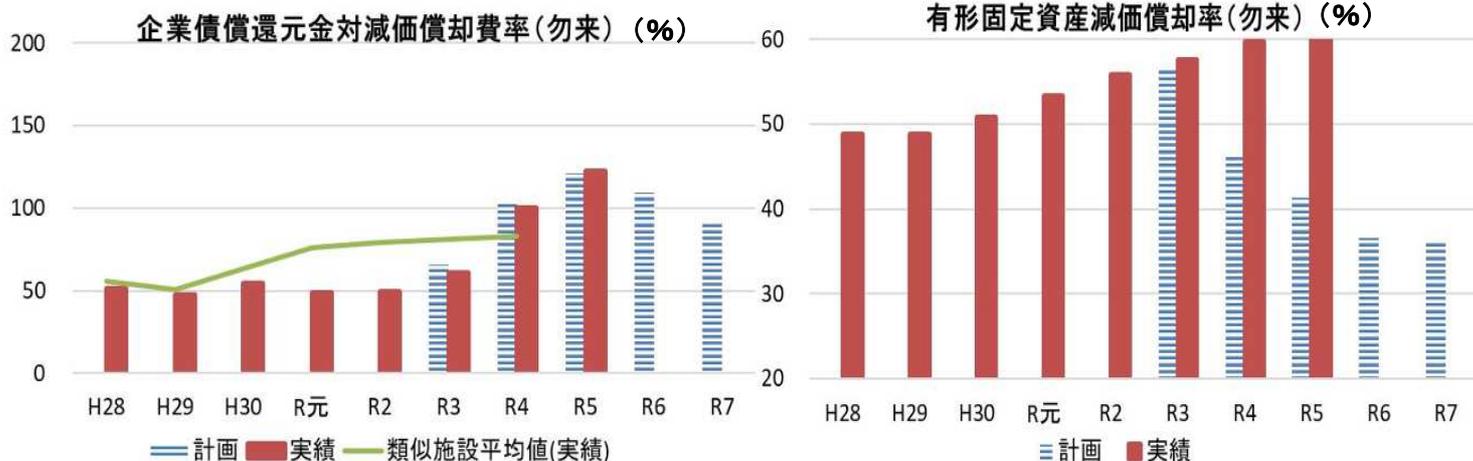


収益性に関する指標について、営業収支比率、経常収支比率、総収支比率いずれも計画を上回るとともに100%を上回りました。

これらの指標について、類似施設平均値と比較すると、近年はおおむね同程度となっています。料金算定要領に基づく料金改定において、5年間の収支が均衡するように料金設定しており、計画では、今後も経常収支比率、総収支比率を100%前後としています。

また、ROE、ROAは、収支が均衡するように料金設定していることから低水準で推移しており、ROEが1.84、ROAが1.22でした。

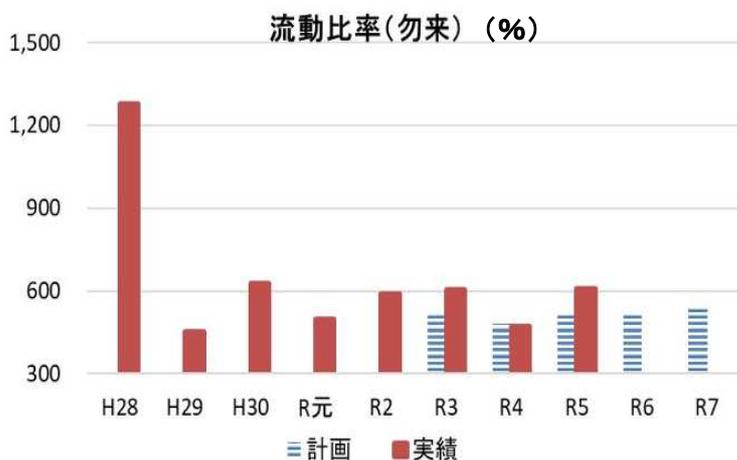
【資産の状況に関する指標】



企業債償還元金対減価償却費比率は、令和2年度までは50%前後で推移していましたが、これ以降は建設改良に伴う企業債借入の増加により増加しています。今後、老朽化対策による更なるコスト増大も見込まれるため、適正な点検・修繕等を行いながら現状を把握し、経済性、維持管理性に優れた整備を実施していきます。

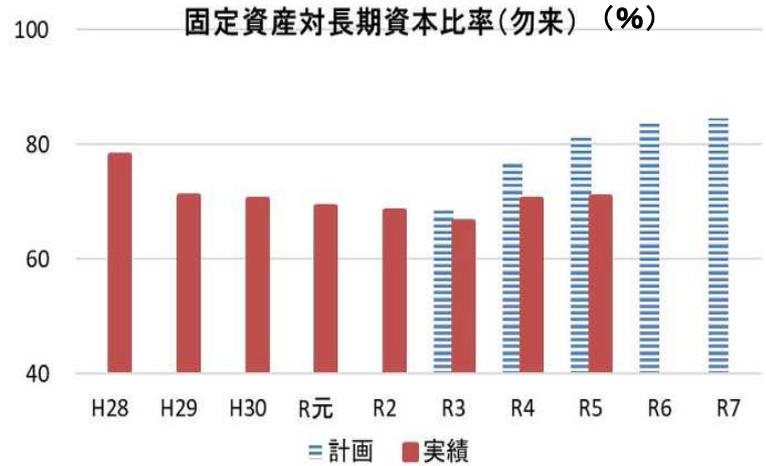
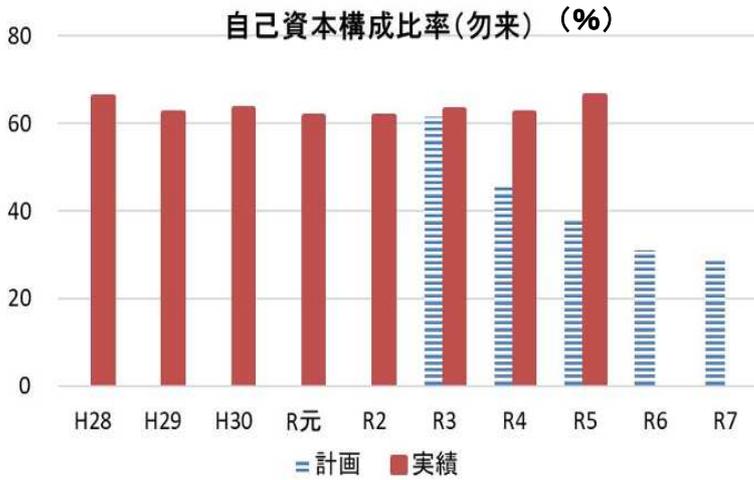
また、有形固定資産減価償却率は、令和4年度に引き続き計画を上回りました。増加傾向が続いていますが、今後は沼部堰更新など建設改良が進むことにより、減少傾向になると見込まれます。

【財務比率(流動性)に関する指標】



流動比率は計画を上回る約606%であり、短期的な支払能力に問題はありません。

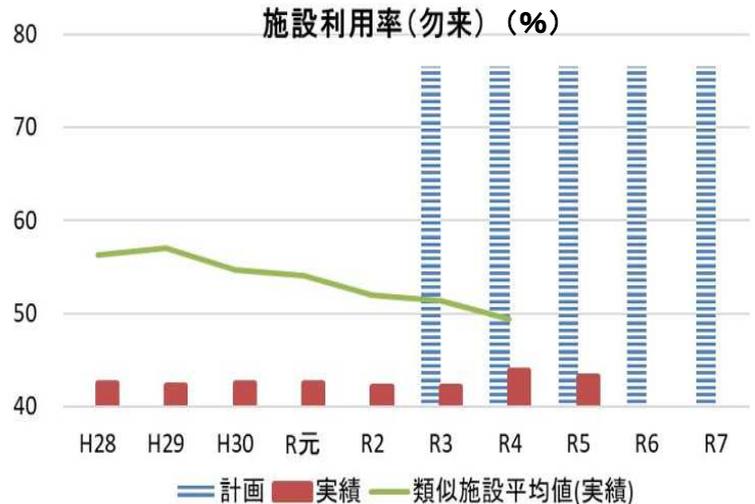
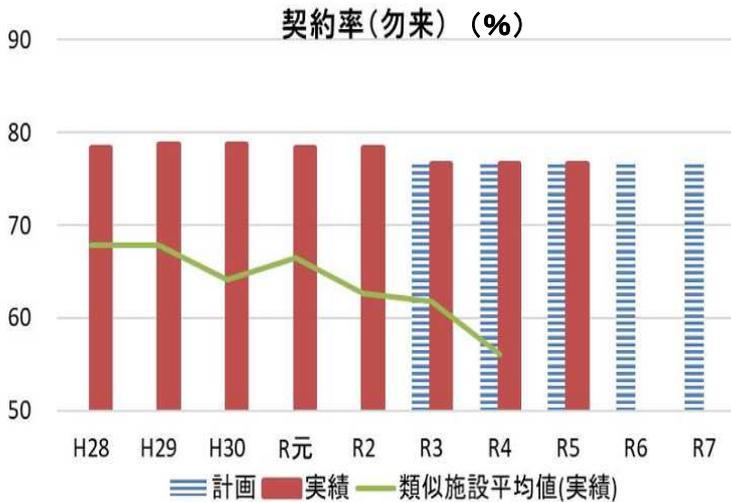
【財務比率(安全性)に関する指標】



自己資本構成比率は、横ばいで推移していますが、沼部堰改築事業等の建設改良に伴う企業債借入の増加により、減少傾向になると見込まれるため、料金改定や内部留保資金の確保、国庫補助事業の活用など、財源確保を進めていく必要があります。

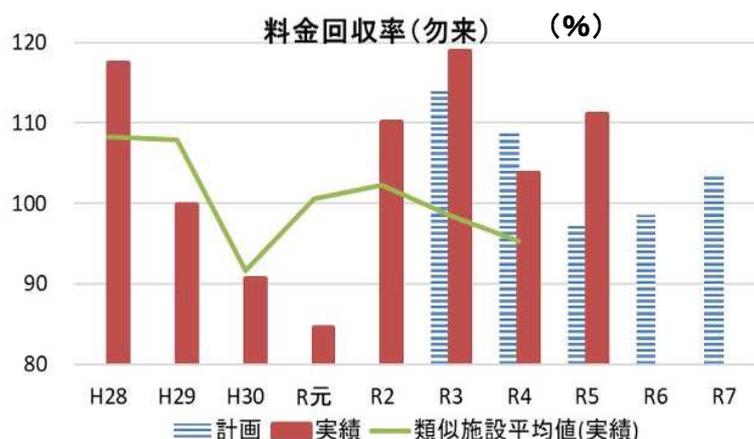
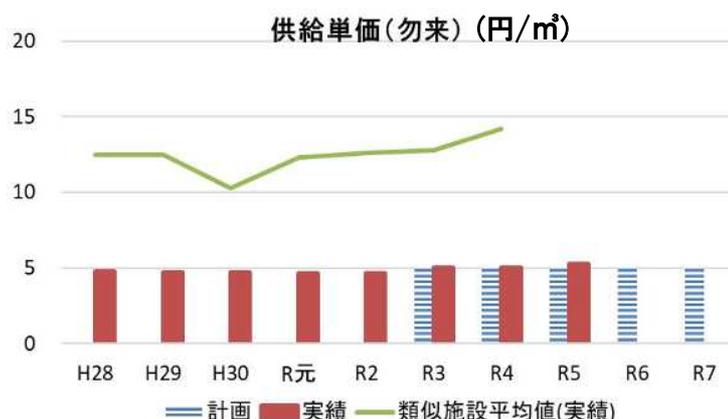
また、固定資産対長期資本比率は、近年、横ばいで計画を下回っていましたが、今後は建設改良に伴う企業債借入で固定資産とともに固定負債が増加し、上昇すると見込まれます。

【施設の効率性(稼働状況)に関する指標】



契約率は計画どおりでしたが、施設利用率は算出方法を精査した結果、計画を大きく下回りました。類似施設平均値と比較すると、契約率は高く施設利用率は低いため、契約水量と実配水量に一定の乖離があることが確認できます。

【料金に関する指標】

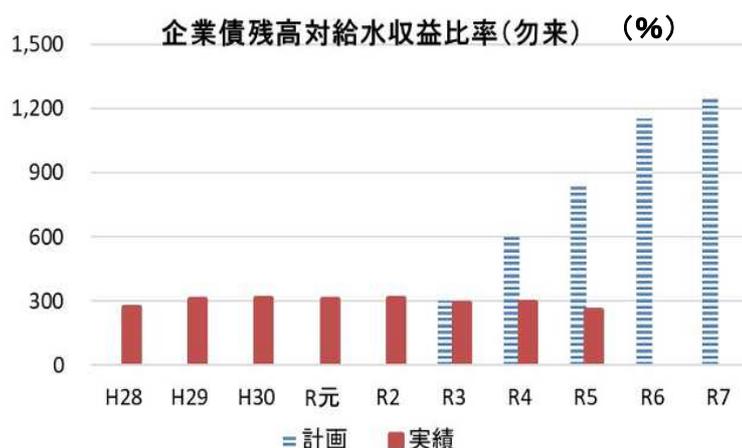


給水原価は計画を下回り、供給単価は計画を上回ったことから、料金回収率は計画を上回るとともに100%を上回りました。

類似施設平均値と比較すると、当該事業は給水原価、供給単価ともに低く、全国的に見て低廉な工業用水を供給していると考えられます。

また、料金回収率は、年度によるばらつきがあり100%以下となる年度もありますが、これは料金算定要領に基づく料金改定において、5年間の収支が均衡するように料金設定しているためです。

【収益、費用に関する指標】



営業収益対支払利息比率は計画を下回りました。

この指標について、類似団体平均値と同様におおむね低下傾向で推移していますが、今後は企業債の借入増加により上昇傾向に転じると見込まれます。

また、企業債残高対給水収益比率はおおむね横ばい傾向ですが、今後、老朽化対策による建設改良費の増加により、財源となる企業債借入が増加し、上昇が見込まれます。

【指標を踏まえた課題と今後の取組】

これまでの実績を見ると、経常収支比率や総収支比率は近年100%を超えており、安定した経営を維持してきました。

今後は、沼部堰改築事業や老朽化に伴う建設改良費の増加により、財源としての企業債借入残高がさらに増加することが見込まれます。企業債の借入残高が増加する状況は、後年度負担の増大や急激な料金値上げにつながる可能性があり、大きな課題となることから、将来の投資額を見直し、持続可能な事業運営を目指す必要があります。

この課題に対応するため、従来の設備の耐用年数に基づく全面更新計画を見直し、AI診断を活用して設備の状態を評価し、その結果に基づき、全面更新、部分更新、修繕、対策不要区間を整理した上で、重要度や優先度を考慮した新たな「中長期計画」の策定により、更新需要を平準化し、更新計画の最適化を進めてまいります。

さらに、勿来工業用水道では、河川の水を汲み上げるのに多くの電力を使用しているため、高効率ポンプ設備の導入検討により、電気使用量を抑制することで費用の削減を図るとともに、適正な料金設定について、受水企業に丁寧に説明し、理解を得ながら事業を推進していきます。

(3) 小名浜工業用水道

○収益的収支

(単位 百万円)

	R5計画 (A)	R5実績 (B)	差引 (B)-(A)
事業収益	485	518	33
経常収益	485	518	33
営業収益	476	517	41
料金収入	476	517	41
営業外収益	9	1	△ 8
一般会計繰入金	0	0	0
長期前受金戻入	0	0	0
その他	9	1	△ 8
特別利益	0	0	0
事業費用	468	484	16
経常費用	468	484	16
営業費用	464	480	16
人件費	82	71	△ 11
委託料	61	80	19
修繕費	115	64	△ 51
動力費	134	187	53
減価償却費	60	65	5
資産減耗費	1	4	3
その他	11	9	△ 2
営業外費用	4	4	0
支払利息	4	4	0
その他	0	0	0
特別損失	0	0	0
当年度純利益又は純損失	17	34	17

※R5計画は経営戦略での見込、R5実績は決算額

※ROEの自己資本には繰延収益を含む。

(総務省が示している自己資本構成比率算定において繰延収益を自己資本に含めているため)

※総務省で公表している類似団体・類似施設の経営指標との比較を行うため、分析する経営指標を追加した。

○資本的収支

(単位 百万円)

	R5計画 (A)	R5実績 (B)	差引 (B)-(A)
資本的収入	10	30	20
企業債	10	30	20
その他	0	0	0
資本的支出	75	127	52
建設改良費	18	69	51
企業債償還金	57	58	1
その他	0	0	0
資本的収支不足額	65	97	32
企業債残高	1,067	1,132	65
他会計借入金残高	0	0	0

○経営指標

	R5計画 (A)	R5実績 (B)	差引 (B)-(A)
営業収支比率(%)	102.6	107.8	5.2
経常収支比率(%)	103.6	107.1	3.5
総収支比率(%)	103.6	107.1	3.5
累積欠損比率(%)	0.0	0.0	0.0
ROE(%)	1.20	2.81	1.61
ROA(%)	0.65	1.37	0.72
企業債元金対減価償却費比率(%)	95.0	90.0	△ 5.0
有形固定資産減価償却率(%)	71.9	64.3	△ 7.6
流動比率(%)	671.7	493.0	△ 178.7
自己資本構成比率(%)	54.3	49.0	△ 5.3
固定資産対長期資本比率(%)	62.8	66.3	3.5
契約率(%)	71.6	71.6	0.0
施設利用率(%)	71.6	67.0	△ 4.6
給水原価(円/㎡)	2.86	2.93	0.11
供給単価(円/㎡)	2.91	3.13	0.26
料金回収率(%)	101.7	107.0	5.3
営業収益対支払利息比率(%)	0.8	0.7	△ 0.1
企業債残高対給水収益比率(%)	224.2	218.5	△ 5.7

① 計画と実績の比較

【収益的収支】

- ・ 営業収益は、令和6年1月に料金改定を実施したことから計画を上回りました。
- ・ 営業外収益は、計画を下回りました。
- ・ 営業費用は、電気料金高騰の影響による動力費の増加等から計画を上回りました。
- ・ 以上の結果、純利益が3,400万円となりました。

【資本的収支】

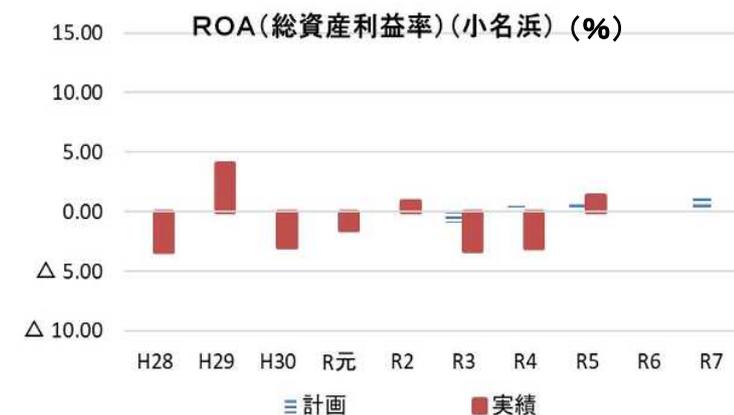
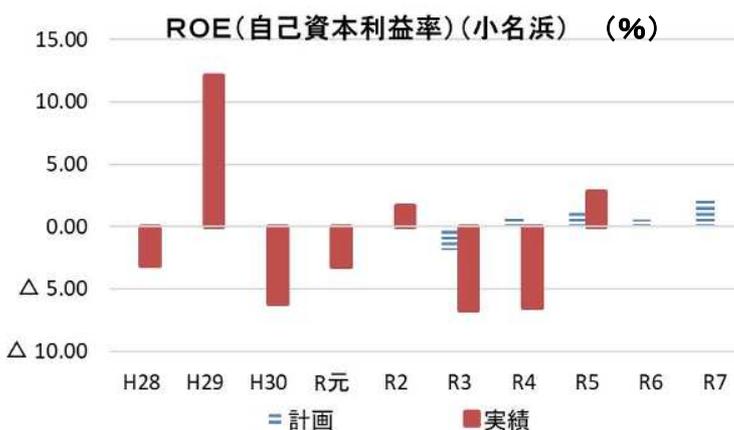
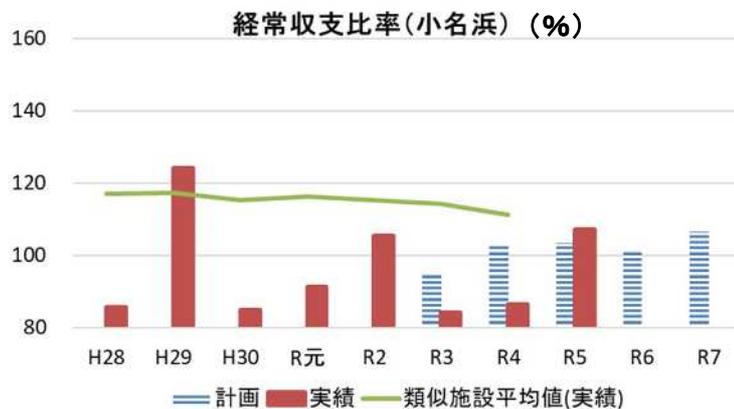
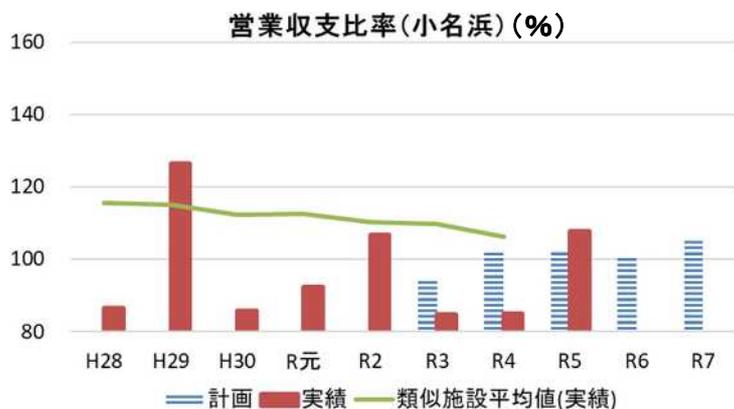
資本的収入は企業債が増加したため計画を上回り、資本的支出は建設改良費が増加したことに伴い計画を上回りました。

② 経営指標の評価

小名浜工業用水道は、総務省の分類において、大規模(現在配水能力200,000m³/日以上)-その他(表流水と地下水の組み合わせ、下水処理水等)を水源とする事業-昭和50年度以前の事業に分類されますが、類似施設がないため、公表されている大規模施設で昭和50年の以前の事業の経営指標平均値との比較を行いました。

なお、施設数は、平成28～29年度は23事業、平成30～令和4年度は22事業です。

【収益性に関する指標】

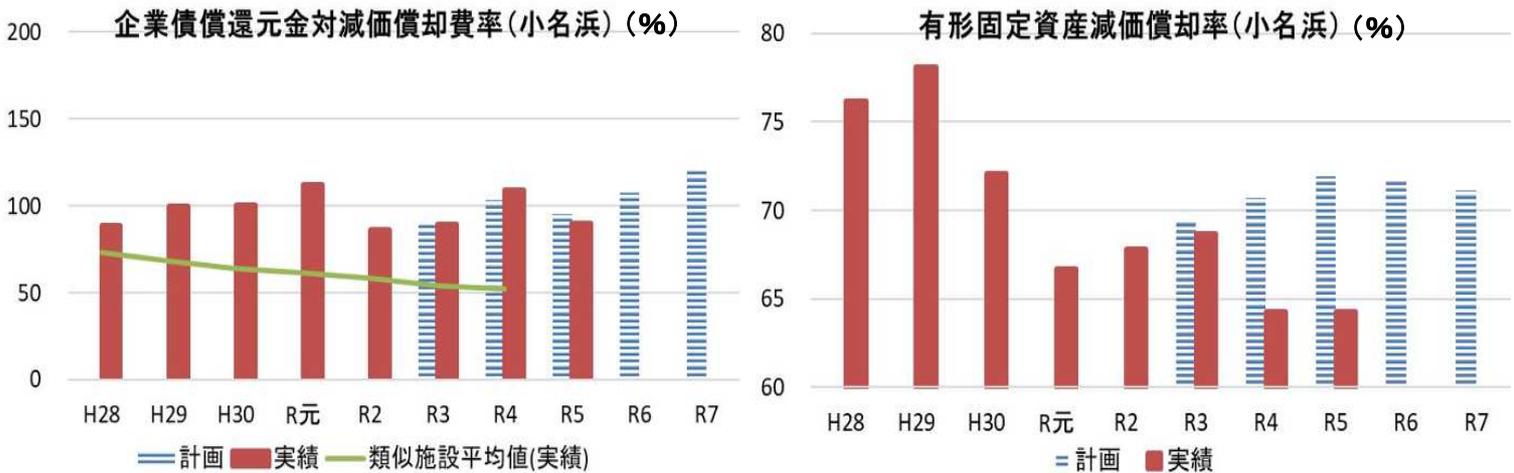


収益性に関する指標は、令和6年1月に料金改定を実施したこと等により営業収支比率、経常収支比率、総収支比率いずれも計画を上回るとともに100%を超えました。

これらの指標について、類似施設平均値と比較すると当該事業は令和4年度までは低い傾向でしたが、令和5年度は料金改定により各指標とも上昇しています。

また、ROE、ROAは、収支が均衡するように料金設定していることから低水準で推移しており、ROEが2.81、ROAが1.37でした。

【資産の状況に関する指標】



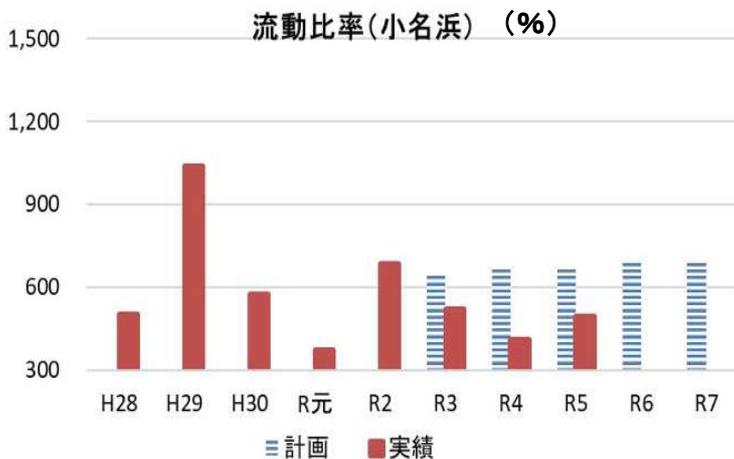
企業債償還元金対減価償却費比率は、おおむね計画どおりでしたが、100%に近い比率で推移しており、減価償却費の多くが企業債償還の原資となっています。

この指標について、類似施設平均値と比較すると当該事業は高い状態が続いており、類似団体よりも企業債償還元金の負担が大きく、その傾向が継続しています。

また、有形固定資産減価償却率は、令和3年度から引き続き計画を下回っています。

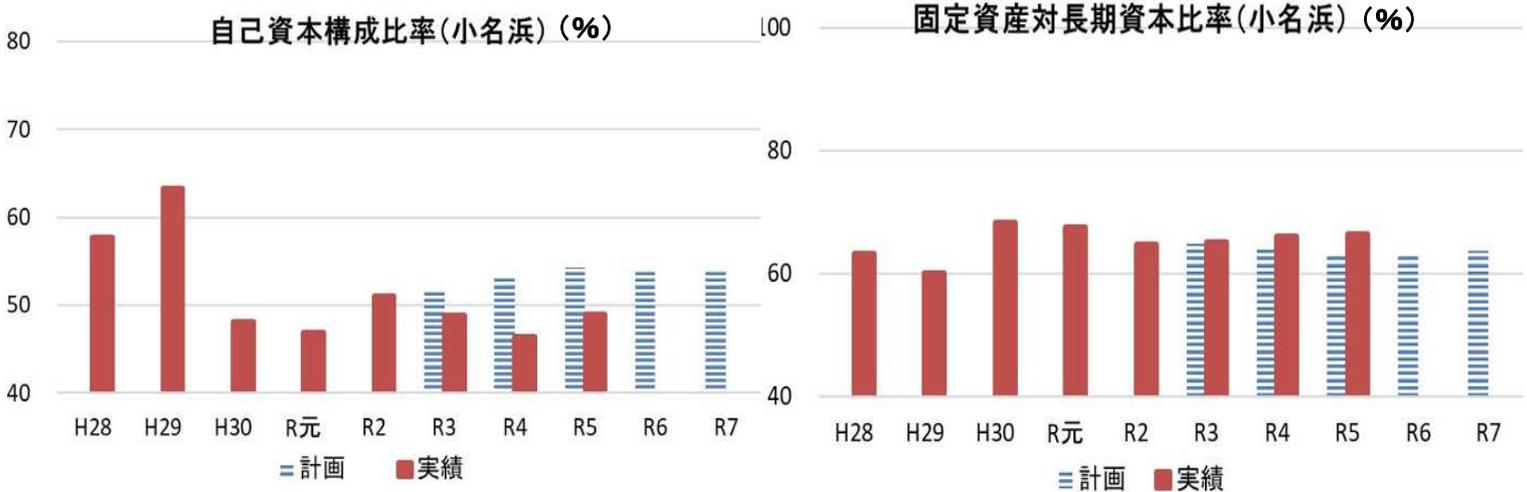
今後、老朽化対策によるコスト増大が見込まれるため、適正な点検・修繕等を行いながら現状を把握し、経済性、維持管理性に優れた整備を実施していきます。

【財務比率(流動性)に関する指標】



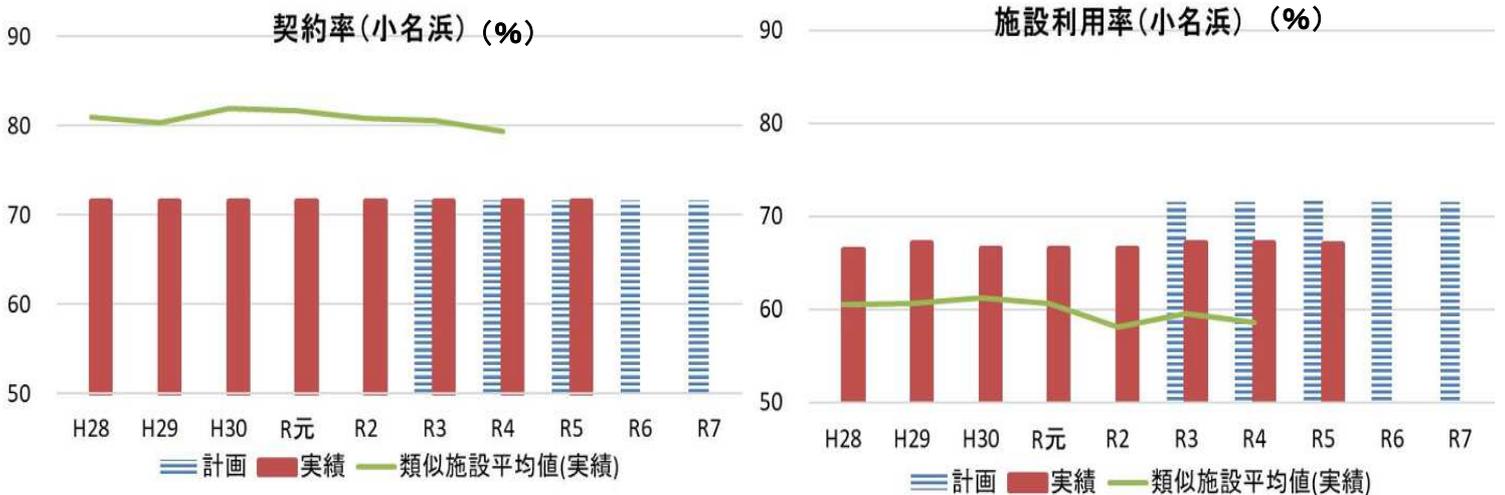
流動比率は計画を下回りましたが、高い水準を維持しており、短期的な支払能力に問題はありません。

【財務比率(安全性)に関する指標】



自己資本構成比率は計画を下回っています。
 固定資産対長期資本比率についてもおおむね計画どおりで、しばらく横ばいで推移するものと見込まれます。

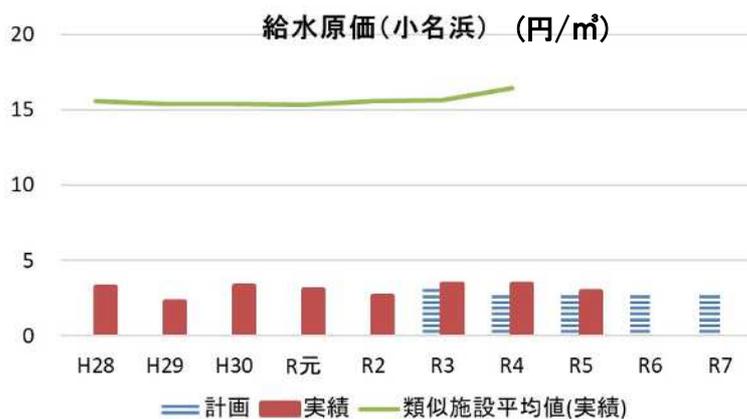
【施設の効率性(稼働状況)に関する指標】



当該事業においては、増量や減量がなく、契約率は横ばいですが、施設利用率は算出方法の精査をした結果、計画を下回っています。

類似施設平均値と比較すると、契約率が低く、施設利用率が高くなっています。

【料金に関する指標】

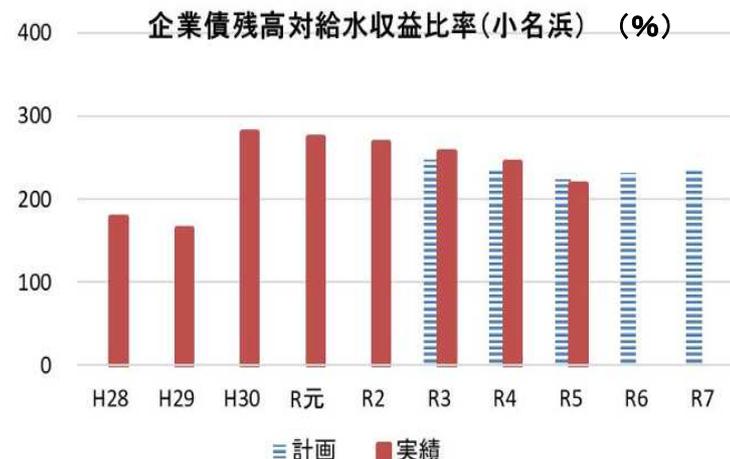


給水原価、供給単価ともに若干計画を上回りました。料金回収率は、令和6年1月の料金改定を実施したことにより計画を上回りました。

類似施設平均値と比較すると、当該事業は海水の原水供給という特殊性から、給水原価、供給単価とも低く、全国的に見て低廉な工業用水を供給していると考えられます。

また、料金回収率は、年度によるばらつきがありますが、料金算定要領に基づく料金改定において、5年間の収支が均衡するように料金設定しているためです。

【収益、費用に関する指標】



営業収益対支払利息比率はほぼ計画どおりであったが、低下傾向が続いており、直近では大規模な改良工事を予定していないため、低下傾向が続くものと見込まれます。

この指標について、類似施設平均値と比較すると当該事業は企業債残高が少ないことから低水準となっています。

また、企業債残高対給水収益比率は近年低下傾向が続いており、直近では企業債を財源とした大規模改良工事を予定していないため、同水準が続くものと見込まれます。

【指標を踏まえた課題と今後の取組】

近年は修繕費の増減の影響により、営業収支比率、経常収支比率、総収支比率は変動しつつも、100%付近で推移しています。

また、契約水量は横ばいで推移しており、海水を原水供給している特殊性から、新たな受水企業との契約も難しい状況にあります。

直近では大規模な改良工事の予定はありませんが、今後、施設の更新などが必要となることから、企業債借入が増加していくことが見込まれます。

特に、小名浜工業用水道では、海水を汲み上げるのに多くの電力を使用しているため、高効率ポンプ設備を導入し、電気使用量を抑制することで費用の削減を図るとともに、適正な料金設定について、受水企業に丁寧に説明し、理解を得ながら事業を推進していきます。

(4) 相馬工業用水道

○収益的収支

(単位 百万円)

	R5計画 (A)	R5実績 (B)	差引 (B)-(A)
事業収益	516	612	96
経常収益	516	565	49
営業収益	464	473	9
料金収入	464	473	9
営業外収益	52	92	40
一般会計繰入金	0	0	0
長期前受金戻入	50	91	41
その他	2	1	△ 1
特別利益	0	47	47
事業費用	513	618	105
経常費用	513	558	45
営業費用	496	541	45
人件費	17	51	34
委託料	44	26	△ 18
修繕費	3	0	△ 3
動力費	0	0	0
減価償却費	323	340	17
資産減耗費	3	14	11
その他	106	110	4
営業外費用	17	17	0
支払利息	17	16	△ 1
その他	0	1	1
特別損失	0	60	60
当年度純利益又は純損失	3	△ 6	△ 9

※R5計画は経営戦略での見込、R5実績は決算額

※ROEの自己資本には繰延収益を含む。

(総務省が示している自己資本構成比率算定において繰延収益を自己資本に含めているため)

※総務省で公表している類似団体・類似施設の経営指標との比較を行うため、分析する経営指標を追加した。

○資本的収支

(単位 百万円)

	R5計画 (A)	R5実績 (B)	差引 (B)-(A)
資本的収入	1	210	209
企業債	0	210	210
その他	1	0	△ 1
資本的支出	138	345	207
建設改良費	44	244	200
企業債償還金	94	101	7
その他	0	0	0
資本的収支不足額	137	135	△ 2
企業債残高	3,227	3,302	75
他会計借入金残高	115	115	0

○経営指標

	R5計画 (A)	R5実績 (B)	差引 (B)-(A)
営業収支比率(%)	93.5	87.4	△ 6.1
経常収支比率(%)	100.6	101.4	0.8
総収支比率(%)	100.6	99.1	△ 1.5
累積欠損比率(%)	0.0	0.0	0.0
ROE(%)	0.03	△ 0.05	△ 0.08
ROA(%)	0.02	0.05	0.03
企業債元金対減価償却費比率(%)	34.4	40.5	6.1
有形固定資産減価償却率(%)	39.4	38.4	△ 1.0
流動比率(%)	1,214.8	510.7	△ 704.1
自己資本構成比率(%)	77.6	76.3	△ 1.3
固定資産対長期資本比率(%)	90.4	90.6	0.2
契約率(%)	80.4	80.7	0.3
施設利用率(%)	80.3	56.5	△ 23.8
給水原価(円/㎡)	45.40	44.89	△ 0.45
供給単価(円/㎡)	45.50	45.57	0.14
料金回収率(%)	100.2	101.5	1.3
営業収益対支払利息比率(%)	3.7	3.3	△ 0.4
企業債残高対給水収益比率(%)	695.5	698.3	2.8

① 計画と実績の比較

【収益的収支】

- ・ 営業収益は令和4年2月の新規契約に伴う契約水量の増により計画を上回りました。
- ・ 営業外収益は長期前受金戻入が増加したことにより計画を上回りました。
- ・ 営業費用は、減価償却費や資産減耗費などが増加したことにより計画を上回りました。
- ・ 営業外費用は、計画どおりでした。
- ・ 以上の結果、計画を下回り600万円の純損失となりました。

【資本的収支】

- ・ 建設改良費について、初野浄水場の機械設備更新工事などにより、計画を上回りました。

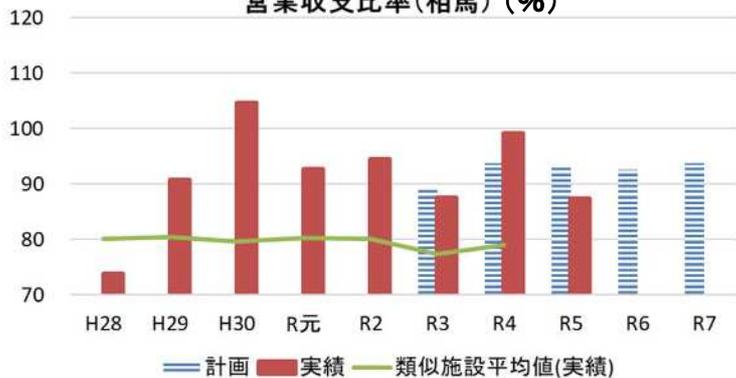
② 経営指標の評価

相馬工業用水道は、総務省の分類において、小規模(現在配水能力10,000m³/日以上50,000m³/日未満)-ダム・せき等の水源施設を有する事業-昭和51年度以降の事業に分類されることから、公表されている類似施設の経営指標平均値との比較を行いました。

なお、類似施設数は、平成28～令和元年度は26事業、令和2年度は27事業、令和3年度は25事業、令和4年度は26事業です。

【収益性に関する指標】

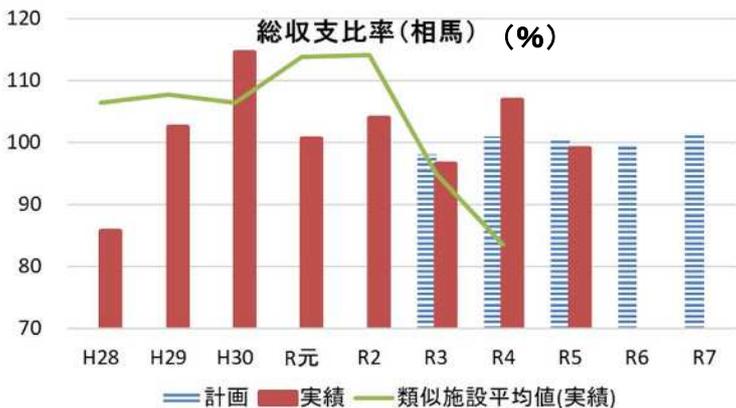
営業収支比率(相馬) (%)



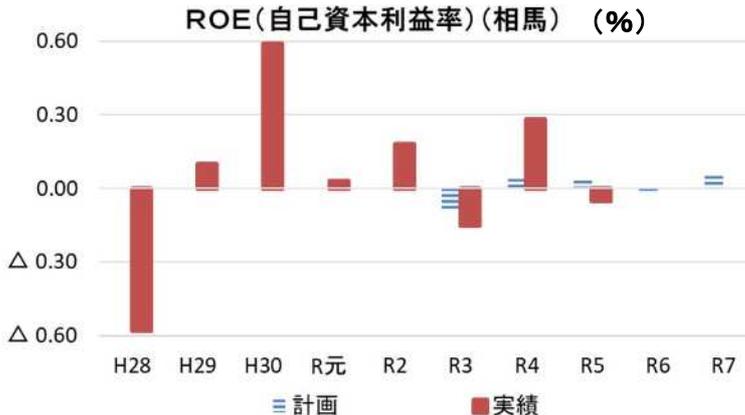
経常収支比率(相馬) (%)



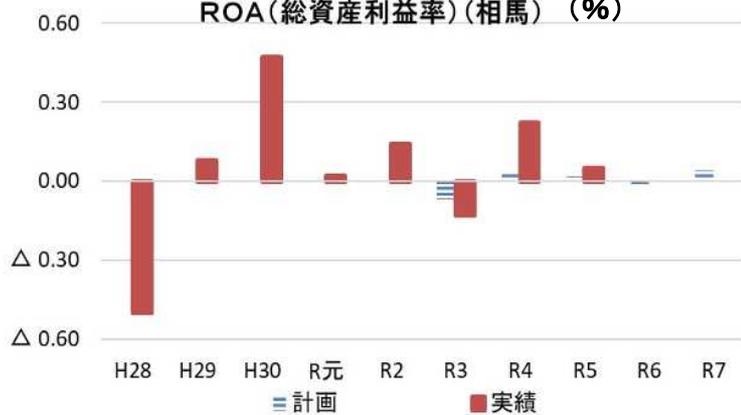
総収支比率(相馬) (%)



ROE(自己資本利益率)(相馬) (%)



ROA(総資産利益率)(相馬) (%)

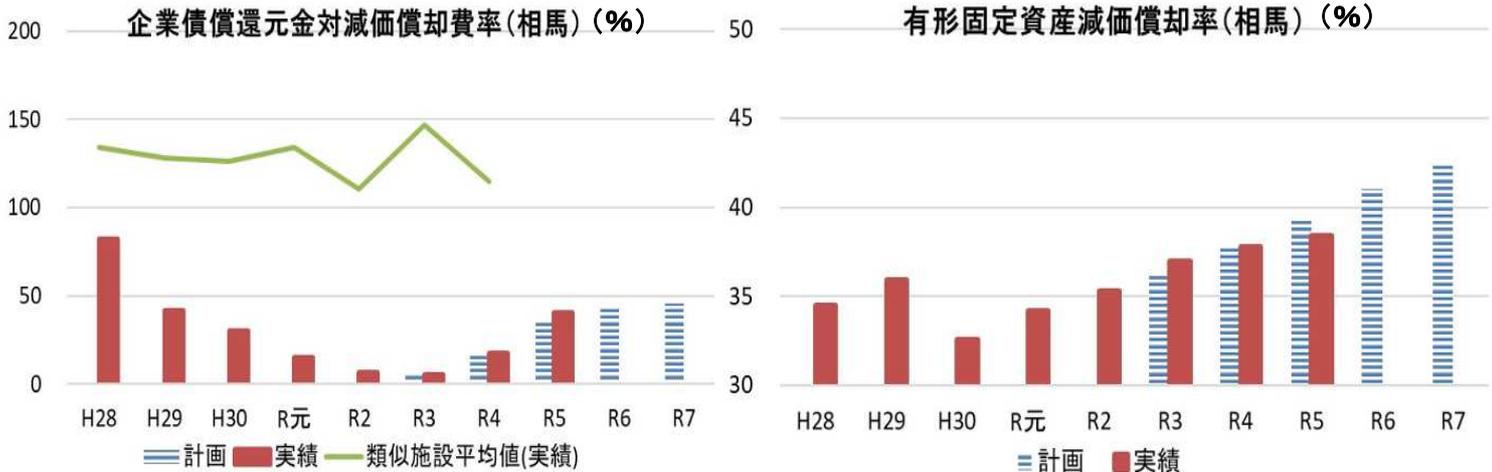


収益性に関する指標は、経常収支比率は長期前受金戻入の影響等で計画を上回りましたが、営業収支比率、総収支比率は減価償却費の影響等で計画を下回りました。

類似施設平均値と比較すると、当該事業は営業収支比率と総収支比率が高いですが、経常収支比率が低く、100%前後で推移しています。これは、料金算定要領に基づく料金改定において、5年間の収支が均衡するように料金設定しているためです。

また、ROE、ROAは、収支が均衡するように料金設定していることから低水準で推移しており、ROEが△0.05、ROAが0.05でした。

【資産の状況に関する指標】

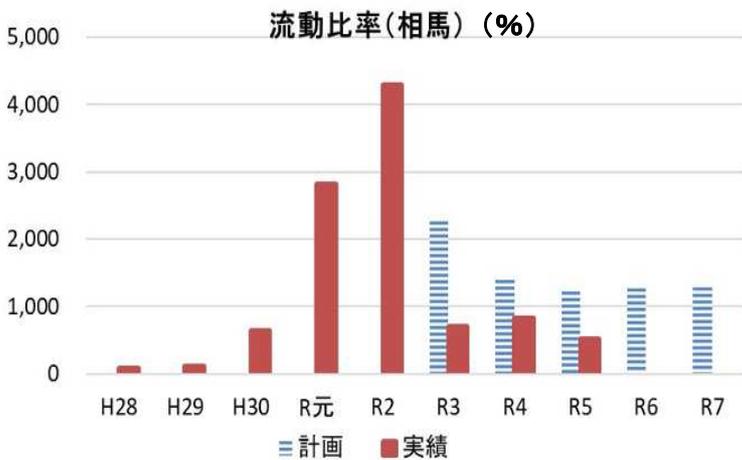


企業債償還元金対減価償却費比率は、長期前受金戻入、企業債償還元金増加の影響により計画を上回っています。

この指標について、類似施設平均値と比較しても当該事業は低水準であり、今後、導水管複線化工事などの企業債償還が生じるため、増加していくが、同様の傾向が続くと見込まれます。

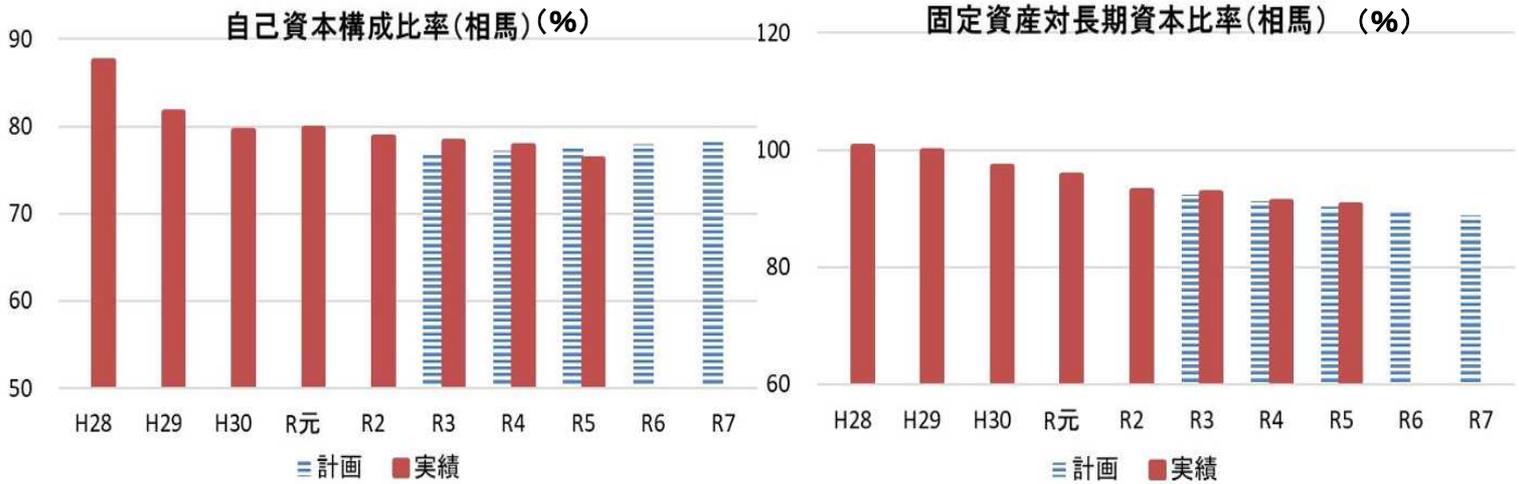
また、有形固定資産減価償却率はおおむね計画どおりです。大規模な建設改良工事が予定されていないため上昇傾向となっておりますが、比較的新しい工業用水道であることから、本県で管理する他の工業用水道と比べると低水準となっております。

【財務比率(流動性)に関する指標】



流動比率は計画を下回りましたが、高い水準を維持しており、短期的な支払能力に問題はありません。

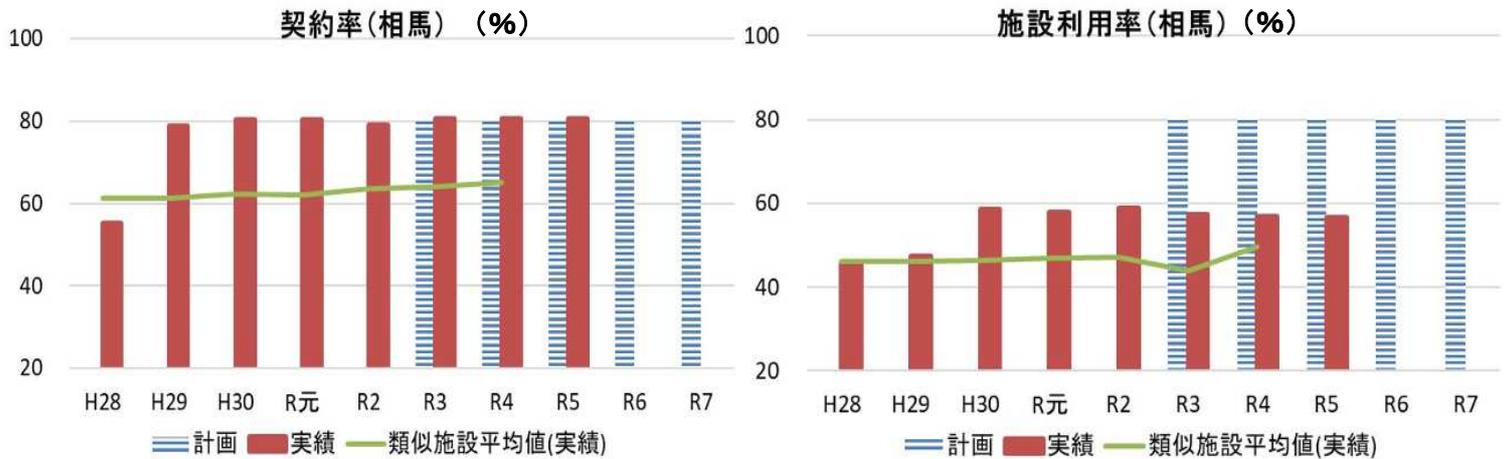
【財務比率(安全性)に関する指標】



自己資本構成比率は、令和5年度は計画を下回りましたが、おおむね横ばいで推移しており今後も同様の傾向が続くと見込まれます。

また、固定資産対長期資本比率については、おおむね計画でどおりで低下傾向を見込んでいます。

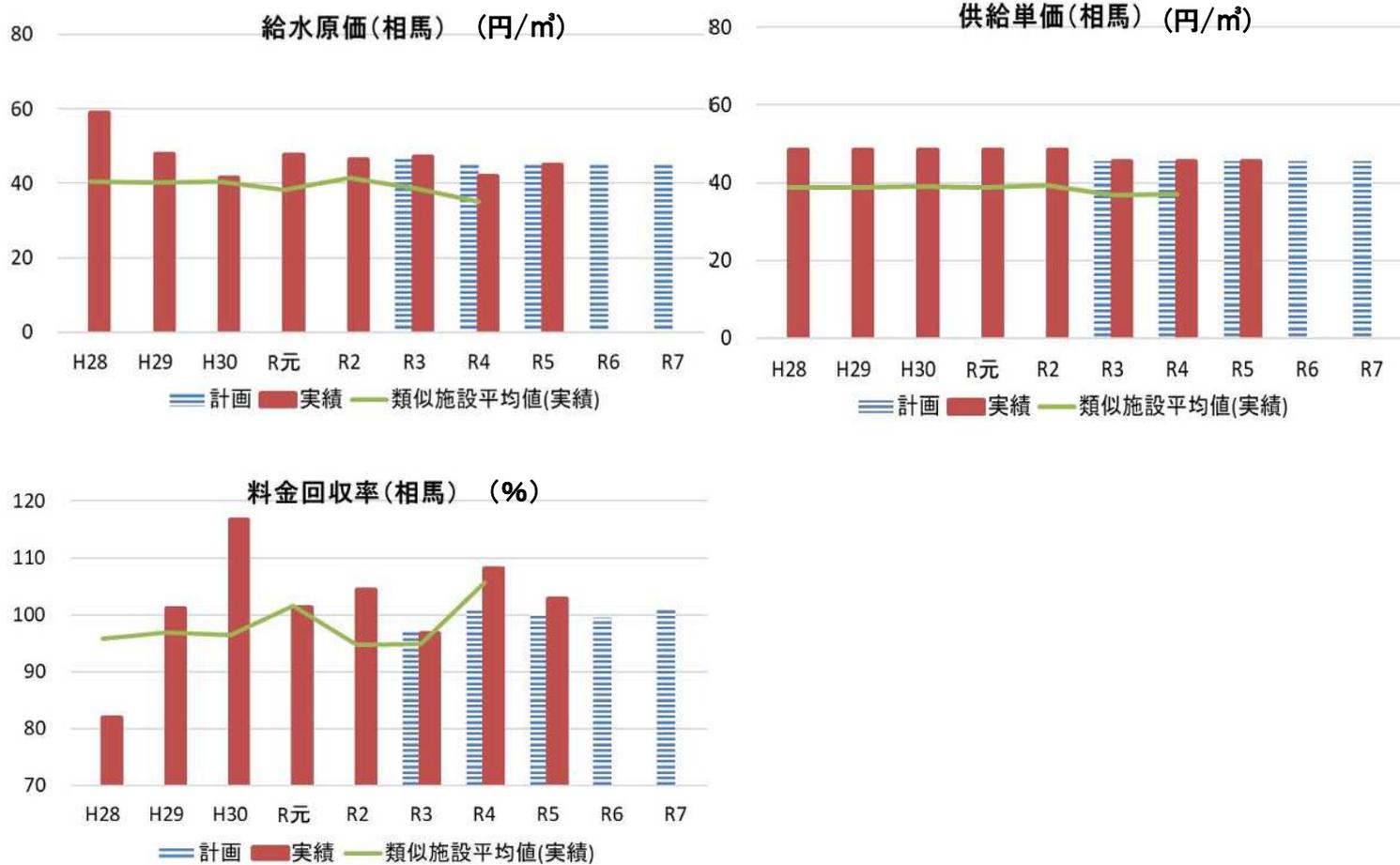
【施設の効率性(稼働状況)に関する指標】



契約率は令和4年度と同じく80.7%で、横ばい傾向となっております。この指標について、類似施設平均値と比較すると高水準となっております。

また、施設使用率は算定方法を精査した結果、類似施設平均値と同程度になっていきます。

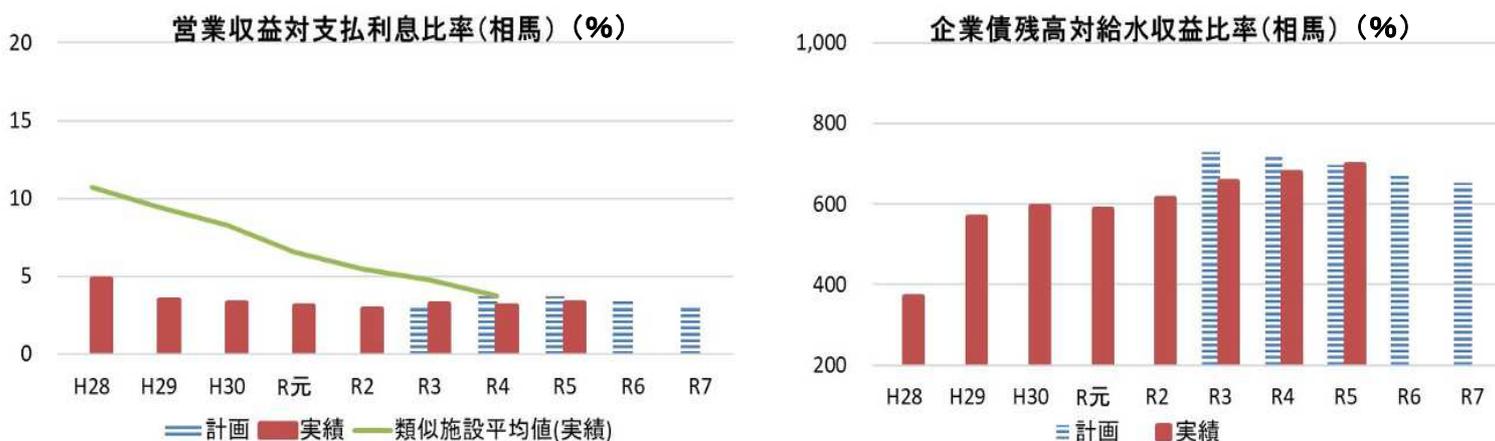
【料金に関する指標】



給水原価は計画を下回り、供給単価は計画を上回り、ほぼ計画どおりでした。類似施設平均値と比較すると当該事業は給水原価、給水単価とも少し上回っています。

料金回収率は計画を上回るとともに100%を超えました。

【収益、費用に関する指標】



営業収益対支払利息比率は計画を下回りました。今後、大規模な建設改良工事を予定していないため、計画とほぼ同様の傾向になると見込まれます。

また、企業債残高対給水収益比率はほぼ計画どおりでした。今後、大規模な建設改良工事を予定していないため、大幅な上昇は見込まれません。

【指標を踏まえた課題と今後の取組】

相馬工業用水道では、平成29年度に新規契約等により契約水量が増加して以降、経常収支比率や総収支比率が100%前後で推移し、比較的安定した経営状況が続いています。令和5年度は、長期前受金戻入の影響等により、経常収支比率が計画を上回りました。

相馬工業用水道では、計画配水能力を考慮しながら、関係部局及び市町と密に連携し新規契約の獲得や既存企業との増量契約を進め、収益確保に引き続き取り組んでいきます。

【参考】

指標についての説明

【中長期計画の進捗に係る指標】

$$\text{更新化率(\%)} = \frac{\text{更新された管路延長}}{\text{管路総延長}} \times 100$$

更新された管路延長は、複線化工事における旧延長を含む。
管路総延長は、全体延長から水管橋及び隧道の延長を除いた延長。

$$\text{耐震化率(\%)} = \frac{\text{耐震化された施設数又は延長}}{\text{全体の施設数又は延長}} \times 100$$

管路の耐震化について、これまで実施してきた一体構造管路（鋼管）及び柔構造管路（K形）は、耐震性能を有した耐震管と位置付けている。

【経営指標】

1 収益性に関する指標

$$\text{営業収支比率(\%)} = \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$$

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

$$\text{総収支比率(\%)} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

【指標の見方】

いずれも費用対比での収益の割合を表す。

営業収支比率は、主たる事業活動について、どの程度費用を収益で賄えているかを表す。費用には支払利息が含まれていない点に注意が必要である。

経常収支比率は、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息などの費用をどの程度賄えているかを表し、100%以上となる必要がある。

総収支比率は、経常収支比率に固定資産の売却益等による特別利益及び災害損失等のための臨時かつ巨額の費用である特別損失を加味したものである。大きく変動する年度においては特殊要因を把握する必要がある。

$$\text{累積欠損金比率(\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$$

【指標の見方】

積み上がった損失の大きさを表す。累積欠損金は、未処理欠損金が補填されず複数年度に渡って累積した損失である。累積欠損金比率は単年度の営業収益に対する累積欠損金の比率であり、経営の健全性を表す。

$$\text{ROE (自己資本利益率)(\%)} = \frac{\text{純利益}}{\text{自己資本}} \times 100$$

※自己資本に繰延収益を含む。

(総務省の自己資本比率の算定で繰延収益を含めているため。)

【指標の見方】

ROE (自己資本利益率) は、投下した資本に対していくら利益を稼げているかということを示したものであり、経営効率の判断材料となる。

$$\text{ROA (総資産利益率)(\%)} = \frac{\text{営業利益} + \text{営業外利益}}{\text{総資産}} \times 100$$

【指標の見方】

ROA (総資産利益率) は、総資産を効率よく使って利益を得ているかを示したものである。

ROEやROAについては、民間企業において投資家に重要視されている財務指標である。

2 資産の状態に関する指標

$$\text{企業債償還元金対減価償却費率(\%)} = \frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$$

【指標の見方】

企業債償還に関する償還元金とその原資のバランスを示す。

企業債償還には資本的収入と補填財源が充てられる。補填財源の主たる部分は、現金の支出を必要としない費用から現金の収入を伴わない収益を差し引いて算出した損益勘定留保資金の過年度分と当年度分の合計額である。

この比率は、建設改良費(資産の取得及び繰上償還)のために発行した企業債償還額に占める、投下資本の回収により蓄積された内部留保の割合を表しており、低いほど償還原資に余裕がある。

なお、この比率が低くても収益的収支が純損失である場合はその分補填財源が減少することや、取得資産の償却期間と企業債の償還年限の差異が比率に影響していることには留意されたい。

$$\text{有形固定資産減価償却率(\%)} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産}} \times 100$$

【指標の見方】

有形固定資産の老朽化の程度を表す。

この比率が高いほど、有形固定資産の取得から年数が経過しており、収益的収支の面では減価償却費が減少しやすい一方、修繕費は増加しやすい。また資本的収支の面では近年大規模な建設改良が実施されていない可能性が高いため、アセットマネジメントを実施の上で更新計画を立案し、老朽化へ適切に対処する必要がある。

3 財務比率（流動性）に関する指標

$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

【指標の見方】

流動比率は、短期債務に対する支払能力を表す。100%を下回ると不良債務が発生している。

流動比率については 100 %を上回っても現金等の流動資産が減少傾向にある場合や、一時借入金等の流動負債が増加傾向にある場合には、将来の見込みを踏まえた分析が必要である。

4 財務比率（安全性）に関する指標

$$\text{自己資本構成比率(\%)} = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$$

$$\text{固定資産対長期資本比率(\%)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$$

【指標の見方】

自己資本構成比率は、総資産のうち返済が必要な負債以外（企業の正味財産高）の割合を表す。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の財源が長期の資本で調達されているかを表す。

いずれの比率も資本構成の安定性を示す。自己資本は、地方公共団体によって元入された資本と公営企業がその経営によって獲得した利益が元手となる。返済を要せず、借入金に対する利息等の義務的な資本コストを生じない（法第 18 条の規定による出資の場合を除く）ため、一般的に高い方が望ましい。また、投下資本の回収が長期に渡る固定資産は、返済期間についても長期間であることが望ましい。100 %を上回ると短期債務で回収期間が長期に及ぶ固定資産を取得している可能性が高く、不良債務の原因となる。

5 施設の効率性（稼働状況）に関する指標

$$\text{契約率(\%)} = \frac{\text{契約水量}}{\text{現在配水能力}} \times 100$$

$$\text{施設利用率(\%)} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{現在配水能力}} \times 100$$

【指標の見方】

契約率は、収益性及び未売水の状況を判断する指標である。契約率が高いほど給水収益が増加しやすく、固定費の回収が可能となる。

施設利用率は、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。施設利用率が高いほど使用水量が多く、実質的な利用実態を表す。

6 料金に関する指標

$$\text{給水原価(円)} = \frac{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量(料金算定分)}}$$

$$\text{供給単価(円)} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量(料金算定分)}}$$

$$\text{料金回収率(\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

【指標の見方】

給水原価は、有収水量 1 m³当たりについて、どれだけの費用がかかっているか、供給単価は、有収水量 1 m³当たりについて、どれだけの収入があるかを表す指標である。

料金回収率は、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄うことができているかを表す。料金回収率が100%を下回る場合は、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われている状態にある。

この比率が低く、基準外繰出によって収入不足を補填している場合は、適切な料金収入の確保手段を検討する必要がある。

7 収益、費用に関する指標

$$\text{営業収益対支払利息比率(\%)} = \frac{\text{支払利息}}{\text{営業収益}} \times 100$$

【指標の見方】

過去の投資に係る固定費である支払利息を、料金収入でどの程度回収しているかを表す。工業用水道事業の給水収益に対する資本費は、公営企業の中でも比較的高い。

$$\text{企業債残高対給水収益(\%)} = \frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$$

【指標の見方】

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。